

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 2017年4月1日
(第101期) 至 2018年3月31日

三井住友海上火災保険株式会社

(E03824)

第101期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、2018年6月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

三井住友海上火災保険株式会社

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	9
2 事業等のリスク	10
3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
4 経営上の重要な契約等	27
5 研究開発活動	27
第3 設備の状況	28
1 設備投資等の概要	28
2 主要な設備の状況	29
3 設備の新設、除却等の計画	31
第4 提出会社の状況	32
1 株式等の状況	32
2 自己株式の取得等の状況	34
3 配当政策	34
4 株価の推移	34
5 役員の状況	35
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	39
第5 経理の状況	46
1 連結財務諸表等	47
2 財務諸表等	100
第6 提出会社の株式事務の概要	117
第7 提出会社の参考情報	118
1 提出会社の親会社等の情報	118
2 その他の参考情報	118
第二部 提出会社の保証会社等の情報	119

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年6月25日
【事業年度】	第101期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
【会社名】	三井住友海上火災保険株式会社
【英訳名】	Mitsui Sumitomo Insurance Company, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 原 典之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地
【電話番号】	03-3259-3111（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部 法務チーム 課長 浜 一平
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目27番2号
【電話番号】	03-5117-0336
【事務連絡者氏名】	総務部 法務チーム 課長 浜 一平
【縦覧に供する場所】	金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
経常収益 (百万円)	1,959,933	2,059,003	2,136,619	2,459,576	2,531,482
正味収入保険料 (百万円)	1,604,360	1,696,608	1,779,922	2,103,028	2,110,436
経常利益 (百万円)	112,987	199,114	191,354	221,363	129,034
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	58,457	105,233	135,715	155,455	74,943
包括利益 (百万円)	244,113	550,902	△236,869	69,646	200,659
純資産額 (百万円)	1,423,024	1,934,817	1,641,061	1,635,131	1,784,704
総資産額 (百万円)	6,641,435	7,474,016	8,286,970	8,070,715	8,598,078
1株当たり純資産額 (円)	995.34	1,357.77	1,150.07	1,146.49	1,249.15
1株当たり当期純利益 (円)	41.62	74.93	96.63	110.69	53.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.05	25.51	19.49	19.95	20.40
自己資本利益率 (%)	4.52	6.37	7.71	9.64	4.46
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	143,046	220,082	128,146	92,057	26,395
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△173,923	△170,381	△238,060	222,108	△124,042
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△17,561	△2,845	273,507	△218,521	99,394
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	397,857	466,186	614,880	707,167	715,793
従業員数 (人)	20,010	20,853	22,438	22,515	22,675
[外、平均臨時雇用者数]	[5,167]	[5,417]	[5,816]	[5,825]	[5,697]

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株価収益率については、当社の株式が上場されていないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
正味収入保険料 (対前期増減(△)率)	(百万円) (%) 1,386,533 (5.53)	(百万円) (%) 1,444,176 (4.16)	(百万円) (%) 1,507,157 (4.36)	(百万円) (%) 1,470,122 (△2.46)	(百万円) (%) 1,494,362 (1.65)
経常利益 (対前期増減(△)率)	(百万円) (%) 101,998 (56.04)	(百万円) (%) 171,328 (67.97)	(百万円) (%) 167,896 (△2.00)	(百万円) (%) 215,542 (28.38)	(百万円) (%) 262,552 (21.81)
当期純利益 (対前期増減(△)率)	(百万円) (%) 58,047 (36.08)	(百万円) (%) 89,114 (53.52)	(百万円) (%) 113,970 (27.89)	(百万円) (%) 164,568 (44.40)	(百万円) (%) 198,237 (20.46)
正味損害率	(%) 64.99	(%) 62.24	(%) 58.94	(%) 61.17	(%) 61.81
正味事業費率	(%) 32.00	(%) 31.82	(%) 31.04	(%) 31.18	(%) 31.46
利息及び配当金収入 (対前期増減(△)率)	(百万円) (%) 112,260 (10.26)	(百万円) (%) 110,618 (△1.46)	(百万円) (%) 116,990 (5.76)	(百万円) (%) 116,792 (△0.17)	(百万円) (%) 105,107 (△10.01)
運用資産利回り (インカム利回り)	(%) 2.54	(%) 2.44	(%) 2.40	(%) 2.32	(%) 2.04
資産運用利回り (実現利回り)	(%) 3.95	(%) 4.55	(%) 4.06	(%) 3.63	(%) 4.35
資本金 (発行済株式総数)	(百万円) (千株) 139,595 (1,404,402)	(百万円) (千株) 139,595 (1,404,402)	(百万円) (千株) 139,595 (1,404,402)	(百万円) (千株) 139,595 (1,404,402)	(百万円) (千株) 139,595 (1,404,402)
純資産額	(百万円) 1,309,608	(百万円) 1,732,745	(百万円) 1,527,481	(百万円) 1,645,050	(百万円) 1,877,000
総資産額	(百万円) 6,098,017	(百万円) 6,790,021	(百万円) 6,786,590	(百万円) 6,777,076	(百万円) 7,098,216
1株当たり純資産額	(円) 932.50	(円) 1,233.79	(円) 1,087.63	(円) 1,171.35	(円) 1,336.51
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円) (円) 19.86 (-)	(円) (円) 37.02 (-)	(円) (円) 48.71 (-)	(円) (円) 45.64 (-)	(円) (円) 49.25 (-)
1株当たり当期純利益	(円) 41.33	(円) 63.45	(円) 81.15	(円) 117.18	(円) 141.15
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円) -	(円) -	(円) -	(円) -	(円) -
自己資本比率	(%) 21.48	(%) 25.52	(%) 22.51	(%) 24.27	(%) 26.44
自己資本利益率	(%) 4.64	(%) 5.86	(%) 6.99	(%) 10.37	(%) 11.26
株価収益率	(倍) -	(倍) -	(倍) -	(倍) -	(倍) -
配当性向	(%) 48.05	(%) 58.35	(%) 60.03	(%) 38.95	(%) 34.90
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人) [4,816]	(人) [5,076]	(人) [5,259]	(人) [5,248]	(人) [5,187]

(注) 1 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

2 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料

3 運用資産利回り(インカム利回り) = 利息及び配当金収入 ÷ 平均運用額

4 資産運用利回り(実現利回り) = 資産運用損益 ÷ 平均運用額

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 株価収益率については、当社の株式が上場されていないため記載しておりません。

2 【沿革】

1918年10月	東京において、当時の三井物産株式会社関係者を中心に一般財界人が参加して大正海上火災保険株式会社を設立（資本金500万円）
1918年12月	営業開始
1941年11月	新日本火災海上保険株式会社を吸収合併
1944年6月	三井火災海上保険株式会社を吸収合併
1972年6月	Concordia Companhia de Seguros S.A.（現Mitsui Sumitomo Seguros S/A.）に資本参加
1972年7月	Taisho Marine and Fire Insurance Company (U.K.),Ltd.（現Mitsui Sumitomo Insurance Company (Europe), Limited）を設立
1975年12月	P.T.Asuransi Insindo Taisho（現PT. Asuransi MSIG Indonesia）を設立
1979年4月	Taisho (Malaysia) Insurance Sdn. Bhd.（現MSIG Insurance (Malaysia) Bhd.）を設立
1988年1月	Taisho Marine & Fire Insurance Company of America（現Mitsui Sumitomo Insurance USA Inc.）を設立
1990年12月	株式会社三井海上キャピタル（現三井住友海上キャピタル株式会社）を設立
1991年4月	三井海上火災保険株式会社に商号変更
1996年8月	三井みらい生命保険株式会社（2001年10月1日に住友海上ゆうゆう生命保険株式会社（現三井住友海上あいおい生命保険株式会社）と合併し、解散）を設立し、1996年10月より生命保険事業を開始
1997年9月	MM Reinsurance Company Limited（現MS Amlin AG）を設立
2000年1月	Mitsui Marine Corporate Capital Limited（現MSI Corporate Capital Limited）を設立
2001年10月	住友海上火災保険株式会社と合併し、三井住友海上火災保険株式会社に商号変更 当該合併に伴う子会社間の合併等により、新たに、三井住友海上きらめき生命保険株式会社（現三井住友海上あいおい生命保険株式会社）、Mitsui Sumitomo Reinsurance Limited及びSumitomo Marine & Fire Insurance Company of America（現Mitsui Sumitomo Insurance Company of America）が主要な連結子会社となる
2004年4月	Mitsui Sumitomo Insurance (London) Limited（現MSIL Limited）が主要な連結子会社となる
2004年9月	Aviva General Insurance Limited（現MSIG Insurance (Hong Kong) Limited）を設立
2004年9月	Aviva General Insurance Pte. Ltd.（現MSIG Insurance (Singapore) Pte. Ltd.）を設立
2005年2月	Aviva Insurance (Thai) Company Limited（現MSIG Insurance (Thailand) Public Company Limited）に資本参加
2005年9月	Mingtai Fire & Marine Insurance Co., Ltd.（現MSIG Mingtai Insurance Co., Ltd.）に資本参加
2005年9月	Aviva Insurance Berhad（現MSIG Berhad）に資本参加
2007年3月	三井ダイレクト損害保険株式会社が主要な連結子会社となる
2007年9月	Mitsui Sumitomo Insurance (China) Company Limitedを設立
2008年4月	株式移転により完全親会社「三井住友海上グループホールディングス株式会社」（現MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社）を設立
2008年7月	当社が保有する三井住友海上きらめき生命保険株式会社、三井ダイレクト損害保険株式会社及び三井住友海上メットライフ生命保険株式会社（現三井住友海上プライマリー生命保険株式会社）の株式のすべてを三井住友海上グループホールディングス株式会社に配当
2009年2月	MSIG Insurance (Vietnam) Company Limitedを設立
2009年9月	MSIG Insurance (Lao) Co., Ltd.を設立
2011年11月	MS Financial Reinsurance Limitedを設立
2012年4月	MSIG Insurance Europe AGを設立
2013年1月	Aioi Nissay Dowa Insurance Company of Americaが主要な連結子会社となる
2013年9月	MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社及び三井住友海上あいおい生命保険株式会社との間で、「機能別再編に関する合意書」を締結
2015年7月	Cardinal Reinsurance Limited（旧Mitsui Sumitomo Reinsurance Limited）の全ての株式を売却
2016年2月	Amlin plc（現MS Amlin plc）が主要な連結子会社となる
2016年3月	Mitsui Sumitomo Insurance (London) Limitedを連結子会社より除外
2016年12月	連結子会社であるMS Amlin AG（存続会社）及びMS Frontier Reinsurance Limitedが合併
2017年12月	First Capital Insurance Limited（現MS First Capital Insurance Limited）が主要な連結子会社となる

3 【事業の内容】

当社及び当社の子会社（133社）、関連会社（28社）（2018年3月31日現在）は、親会社であるMS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社のもと、国内損害保険事業、海外事業、金融サービス事業等の保険・金融サービス事業を営んでおり、その主な事業の内容及び当該事業における主要各社の位置付けは次のとおりであります。

なお、親会社の子会社であるあいおいニッセイ同和損害保険株式会社及び三井ダイレクト損害保険株式会社は主に国内損害保険事業を、親会社の子会社である三井住友海上あいおい生命保険株式会社及び三井住友海上プライマリー生命保険株式会社は国内生命保険事業を営んでおります。

<事業の内容>

(1) 国内損害保険事業

日本国内において、当社及び一部の国内子会社等が損害保険事業を営んでおります。

(2) 海外事業

日本国内においては当社の海外部門が、諸外国においてはMS Amlin plcなどの海外現地法人及び当社の海外支店が、海外事業を営んでおります。

(3) 金融サービス事業／リスク関連サービス事業

① 金融サービス事業

当社及び三井住友アセットマネジメント株式会社、三井住友海上キャピタル株式会社などが、アセットマネジメント事業、金融保証事業、401 k 事業、A R T 事業、個人融資関連事業及びベンチャー・キャピタル事業などを営んでおります。

② リスク関連サービス事業

三井住友海上ケアネット株式会社などが、介護事業などを営んでおります。



(注) それぞれの事業における主要な連結子会社等を記載しております。各記号の意味は次のとおりであります。
 ★：連結子会社 ●：持分法適用の関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合	関係内容
(親会社) MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	東京都中央区	100,000百万円	保険持株会社	被所有 100.0%	当社と経営管理契約を締結しております。 当社より建物の一部を賃借しております。 役員の兼任等 3名
(連結子会社) 三井住友海上キャピタル株式会社	東京都中央区	1,000百万円	金融サービス事業	100.0%	役員の兼任等 7名
MSIG Holdings (Americas), Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク	4,126千 米ドル	海外事業	90.9%	役員の兼任等 5名
Mitsui Sumitomo Insurance USA Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク	5,000千 米ドル	海外事業	100.0% (100.0%)	当社と再保険取引を行っております。 役員の兼任等 6名
Mitsui Sumitomo Insurance Company of America	アメリカ合衆国 ニューヨーク	5,000千 米ドル	海外事業	100.0% (100.0%)	当社と再保険取引を行っております。 役員の兼任等 6名
Aioi Nissay Dowa Insurance Company of America	アメリカ合衆国 ニューヨーク	5,000千 米ドル	海外事業	100.0% (100.0%)	役員の兼任等 4名
Mitsui Sumitomo Seguros S/A.	ブラジル サンパウロ	619,756千 ブラジルリアル	海外事業	100.0% (0.0%)	当社と再保険取引を行っております。 役員の兼任等 3名
MS Amlin plc	イギリス ロンドン	143,168千 英ポンド	海外事業	100.0%	役員の兼任等 3名
MS Amlin Corporate Services Limited	イギリス ロンドン	16千 英ポンド	海外事業	100.0% (100.0%)	
MS Amlin Corporate Member Limited	イギリス ロンドン	1,700千 英ポンド	海外事業	100.0% (100.0%)	
MS Amlin Underwriting Limited	イギリス ロンドン	400千 英ポンド	海外事業	100.0% (100.0%)	
MSI Corporate Capital Limited	イギリス ロンドン	5,200千 英ポンド	海外事業	100.0% (100.0%)	役員の兼任等 1名
Amlin Insurance SE	イギリス ロンドン	1,164千 英ポンド	海外事業	100.0% (100.0%)	
Mitsui Sumitomo Insurance Company (Europe), Limited	イギリス ロンドン	160,900千 英ポンド	海外事業	100.0%	当社と再保険取引を行っております。 役員の兼任等 3名
MS Amlin AG	スイス チューリッヒ	10,000千 スイスフラン	海外事業	100.0% (100.0%)	当社と再保険取引を行っております。
MSIG Insurance Europe AG	ドイツ ケルン	84,000千 ユーロ	海外事業	100.0%	当社と再保険取引を行っております。 役員の兼任等 4名
MS Financial Reinsurance Limited	バミューダ ハミルトン	46百万円	金融サービス事業	100.0%	当社より建物の一部を賃借しております。 役員の兼任等 4名
MSIG Holdings (Asia) Pte. Ltd.	シンガポール シンガポール	1,075百万 シンガポールドル	海外事業	100.0%	役員の兼任等 5名
MSIG Insurance (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール シンガポール	333,442千 シンガポールドル	海外事業	100.0% (100.0%)	当社と再保険取引を行っております。 役員の兼任等 3名
MS First Capital Insurance Limited	シンガポール シンガポール	26,500千 シンガポールドル	海外事業	97.7%	役員の兼任等 4名
MSIG Mingtai Insurance Co., Ltd.	台湾 台北	2,535百万 新台幣ドル	海外事業	100.0%	当社と再保険取引を行っております。 役員の兼任等 5名
Mitsui Sumitomo Insurance (China) Company Limited	中華人民共和国 上海	500,000千 中国元	海外事業	100.0%	当社と再保険取引を行っております。 役員の兼任等 7名
MSIG Insurance (Hong Kong) Limited	中華人民共和国 香港	1,625百万 香港ドル	海外事業	100.0% (100.0%)	当社と再保険取引を行っております。 役員の兼任等 3名
MSIG Insurance (Vietnam) Company Limited	ベトナム ハノイ	300,000百万 ベトナムドン	海外事業	100.0%	当社と再保険取引を行っております。 役員の兼任等 4名
PT. Asuransi MSIG Indonesia	インドネシア ジャカルタ	100,000百万 インドネシアルピア	海外事業	80.0% (80.0%)	当社と再保険取引を行っております。 役員の兼任等 4名
MSIG Insurance (Thailand) Public Company Limited	タイ バンコク	142,666千 タイバーツ	海外事業	86.4% (86.4%)	当社と再保険取引を行っております。 役員の兼任等 2名

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合	関係内容
MSIG Insurance (Malaysia) Bhd.	マレーシア クアラルンプール	1,511百万 マレーシアリング	海外事業	65.4% (65.4%) [1.4%]	当社と再保険取引を行っております。 役員の兼任等 1名
MSIG Insurance (Lao) Co., Ltd.	ラオス ビエンチャン	2,000千 米ドル	海外事業	51.0% (51.0%)	当社と再保険取引を行っております。 役員の兼任等 2名
その他35社					
(持分法適用の関連会社)					
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区	2,000百万円	金融サービス事業	20.0%	当社が投信の販売を行っております。 当社が資産運用の一部を委託しております。 役員の兼任等 2名
Cholamandalam MS General Insurance Company Limited	インド チェンナイ	2,988百万 インドルピー	海外事業	40.0%	役員の兼任等 2名
Max Life Insurance Company Limited	インド チャンディーガル	19,188百万 インドルピー	海外事業	25.3%	役員の兼任等 2名
PT. Asuransi Jiwa Sinarmas MSIG	インドネシア ジャカルタ	105,000百万 インドネシアルピア	海外事業	50.0%	役員の兼任等 3名
BPI/MS Insurance Corporation	フィリピン マカティ	350,000千 フィリピンペソ	海外事業	48.5% (48.5%)	役員の兼任等 4名
Hong Leong Assurance Berhad	マレーシア クアラルンプール	200,000千 マレーシアリング	海外事業	30.0%	役員の兼任等 1名
その他8社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された事業領域の名称を記載しております。

2 Mitsui Sumitomo Seguros S/A.、MS Amlin plc、MS Amlin Investments Limited、Mitsui Sumitomo Insurance Company (Europe), Limited、MSIG Holdings (Asia) Pte. Ltd.、MSIG Insurance (Singapore) Pte. Ltd.、MSIG Insurance (Hong Kong) Limited及びMSIG Insurance (Malaysia) Bhd.は、特定子会社に該当しております。

3 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社であります。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2018年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数（人）
国内損害保険事業	14,572 [5,187]
海外事業	8,093 [510]
その他	10 [0]
合計	22,675 [5,697]

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

(2018年3月31日現在)

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
14,572 [5,187]	40.6	12.8	7,361,220

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、執行役員及び休職者を含んでおりません。臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

3 当社の従業員はすべて国内損害保険事業に属しております。

4 平均年齢及び平均勤続年数は小数点以下第2位を切り捨てて小数点以下第1位まで表示しております。

5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

6 当社は60歳定年制を採用しております。ただし、本人が希望し、会社が定める基準を満たしている場合は、定年後も期間を定めて再雇用しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの主な労働組合としては、三井住友海上労働組合（組合員数 19,323名）、全日本損害保険労働組合三井住友支部（組合員数 3名）の2組合が組織されております。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであり、その達成を保証するものではありません。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、MS & ADインシュアランスグループの目指す姿として「経営理念」、「経営ビジョン」、「行動指針」を次のとおり定めております。

<経営理念>

グローバルな保険・金融サービス事業を通じて、安心と安全を提供し、活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支えます

<経営ビジョン>

持続的成長と企業価値向上を追い続ける世界トップ水準の保険・金融グループを創造します

<行動指針>

『お客さま第一』

わたしたちは、常にお客さまの安心と満足のために、行動します

『誠実』

わたしたちは、あらゆる場面で、あらゆる人に、誠実、親切、公平・公正に接します

『チームワーク』

わたしたちは、お互いの個性と意見を尊重し、知識とアイデアを共有して、ともに成長します

『革新』

わたしたちは、ステークホルダーの声に耳を傾け、絶えず自分の仕事を見直します

『プロフェッショナルリズム』

わたしたちは、自らを磨き続け、常に高い品質のサービスを提供します

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当社（単体）の「正味収入保険料」、「正味損害率」及び「正味事業費率」の2018年度見込み及び2017年度実績は次のとおりであります。

	2018年度見込み	(2017年度実績)
正味収入保険料	1兆5,009億円	(1兆5,003億円)
正味損害率	61.2%	(61.6%)
正味事業費率	32.0%	(31.3%)

(注) 当社独自商品の自動車保険「もどリッチ（満期精算型払戻金特約付契約）」の払戻充当保険料を控除したベースで記載しております。

(3) 経営環境並びに事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の世界経済は、保護主義的な政策や英国のEU離脱交渉など不透明感が残るものの、安定的な拡大基調が続くことが期待されます。わが国経済も、世界経済の回復を背景とした外需の増加や東京オリンピックを見据えた内需の拡大などが期待され、景気回復が継続することが見込まれます。

保険業界におきましては、このような景気回復のもとでマーケットの拡大が期待される一方、少子高齢化や人口減少、自然災害リスクの増大、国内外の政策動向など、先行きを見通しにくい事業環境が続くものと予想されます。また、AIやビッグデータ等の利活用、シェアリングエコノミーの拡大など、急速に変化する社会を下支えし、持続的成長に貢献していくことがますます重要になっております。

当社では2018年度より新たな中期経営計画「Vision 2021」をスタートいたしました。「国内損害保険事業の強化」、「資産運用の高度化」、「海外事業の強化・拡大」、「お客さまニーズに対応した商品・サービスの提供」、「財務の健全性の確保と資本効率の向上」、「経営基盤の強化」を基本方針とし、グループ基本戦略の推進を牽引してまいります。さらに、「デジタルイノベーションの推進」、「人財戦略」、「ポートフォリオ変革」、「グループ内連携強化」を重点課題とし、今後の事業環境の変化に迅速に対応できるレジリエントな態勢の構築に取り組んでまいります。

これらを通じ、当社は、MS & ADインシュアランスグループの一員として、持続的成長と企業価値向上を追い続ける世界トップ水準の保険・金融グループの創造に邁進してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の業績及び財政状況に関して投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 資産運用に関するリスク

当社は、有価証券や貸付金、不動産等の様々な運用資産（オフバランス資産を含む）を保有しておりますが、経済環境や金融市場の悪化等により、資産又は負債の価値が変化することで、当社の業績に影響が生じるリスクを内包しており、主に以下のようなリスクがあります。

① 株価下落リスク

取引先との中長期的な関係維持の観点等から大量の株式を保有しておりますが、株式相場が下落した場合に、資産価値の減少や評価損、売却損が発生する可能性があります。

② 金利変動リスク

保有している債券や貸付金等の固定金利資産については、金利が上昇した場合に、資産価値が減少する可能性があります。

③ 為替変動リスク

米ドル等の外貨建て資産及び負債を保有しておりますが、為替変動の影響によりこれらの価値が変化する可能性があります。

④ 信用リスク

保有している株式や社債、貸付金、信用・保証保険契約等の資産については、株式・社債の発行者若しくは貸付先等の信用力の低下若しくは破綻又は信用市場の混乱によって、資産価値の減少や元本・利息の回収不能等が生じる可能性があります。

(2) 国内外の自然災害による多額の保険金支払のリスク

台風や地震等の自然災害による損害は時に巨額になることがあり、また、気候変動等の影響により世界的に自然災害が増加・大型化し、予測を超える巨大な自然災害による損害が発生する可能性があります。当社は、再保険の利用や異常危険準備金の積立によって自然災害による損害に対する保険金の支出に備えておりますが、これらの保険金の支払が多額に及ぶことにより当社の業績に影響が生じるリスクがあります。

(3) 流動性リスク

自然災害による支払保険金の増加等により、当社の資金繰りが悪化し、資金の確保に通常よりも著しく不利な条件での取引を余儀なくされる可能性があります。また、市場の混乱等により、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされる可能性があります。これらの取引により、当社の業績に影響が生じるリスクがあります。

(4) 再保険取引に関するリスク

当社は、保険契約によって引き受けた保険責任を分散し、収益を安定させる目的で再保険を利用しておりますが、再保険市場の状況変化により、十分な再保険手配ができずにリスクの分散が図られず保険引受能力が低下するリスクがあります。また、再保険料が高騰したり、再保険会社の破綻等により再保険金の回収ができなくなることで、当社の業績に影響が生じるリスクがあります。

(5) 経済環境・社会環境等の予期せぬ変化により損失が発生するリスク

保険会社は、予め将来発生するであろう損害を予測して保険料の水準を設定しますが、実際に発生する損害額が予測を上回る可能性があります。特に保険期間が長期にわたる場合には、当初想定した環境・条件等が大きく変動し、予期せぬ損害が発生する可能性があり、その結果、保険契約準備金の積増が必要になる等、当社の業績に影響が生じるリスクがあります。

(6) 損害保険業界の競争に関するリスク

規制緩和の進展により、外国保険会社や異業種企業による損害保険業への新規参入や料率水準の低下等の影響を受け、当社を取り巻く環境は厳しくなっておりますが、更なる規制緩和や新規参入者の増加、新たな技術の出現、保険市場の縮小等により競争が一層激化し、当社の業績に影響が生じるリスクがあります。

(7) 海外事業に関するリスク

当社は、M&A戦略に基づく事業領域の拡大を含めて、アジア・欧州・米州等において支店や子会社等を通じて積極的に海外事業を展開しておりますが、これらの国々における予期せぬ政治・経済・社会環境の変化や諸規制の変更、為替の変動、政治的・社会的混乱、自然災害、伝染病の発生等により、当社の業績に影響が生じるリスクがあります。

(8) 関連事業に関するリスク

当社は、アセットマネジメント事業、金融保証事業、401k事業、ART事業、個人融資関連事業及びベンチャー・キャピタル事業等の金融サービス事業並びにリスク関連サービス事業といった保険事業以外の事業進展も図っております。これらの事業を展開している各市場において、想定を超えた環境変化等により競争が一層激化し、当社の業績に影響が生じるリスクがあります。

(9) 情報漏洩等に関するリスク

当社は、個人情報を含む大量のお客さま情報及び当社を含む当社グループ会社各社の経営情報等の機密情報を保有しております。当社においては、情報管理態勢を整備し、厳重な管理を行っておりますが、万一、重大な漏洩等が発生した場合にはお客さまの信頼や社会的信用の低下、賠償金の支払等により、当社の業績に影響が生じるリスクがあります。

(10) システムリスク

当社には、自然災害、事故、サイバー攻撃による不正アクセス又は情報システムの不備等により、情報システムの停止、誤作動若しくは不正使用又は情報漏洩等が発生するシステムリスクが存在します。また、事業収益性の更なる向上を実現するための大規模システム開発においては、予期せぬ事故等により開発作業の進捗遅延や開発予算の超過等が発生するリスクが存在します。当社は、システムリスク管理態勢の整備に努めておりますが、大規模な情報システムの停止、誤作動若しくは不正使用、情報漏洩又は大規模システム開発の進捗遅延・開発予算超過等が発生した場合には、当社の業績に影響が生じるリスクがあります。

(11) 人事労務に関するリスク

当社は、優秀な人財の確保・育成に取り組んでおりますが、重大な人事・労務問題が発生し、社会的信用が著しく低下した場合には、当社の業績に影響が生じるリスクがあります。

(12) 事業運営に関するリスク

当社は、事務ミス、法令違反、従業員による不正、外部の者による犯罪行為又は災害の発生等に関して、その発生の防止及び発生時の損害軽減に向け適切な管理に努めております。しかしながら、この取組みにもかかわらず、それらの事象に起因して、お客さまの信頼若しくは社会的信用を失った、業務の遂行を阻害された、又は監督当局から行政処分を受けた結果、事業運営に支障をきたし、当社の業績に影響が生じるリスクがあります。

(13) 事業中断に関するリスク

当社は、首都直下地震等の自然災害又は新型インフルエンザ等の疾病の大流行等の不測の事故や事態に備え、事業継続計画の策定や危機管理態勢の整備により、事業中断期間を一定程度に抑え、事業を継続的に運営できる体制を整えておりますが、こうした危機管理にもかかわらず、当社の事業継続が阻害されたり、想定を超える影響を受けた場合には、当社の業績に影響が生じるリスクがあります。

(14) 機能別再編に係るリスク

2013年9月27日、当社、MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社及び三井住友海上あいおい生命保険株式会社は、MS&ADインシュアランスグループの持続的な成長と企業価値の向上等を目的として「機能別再編に関する合意書」を締結しました。機能別再編の実行においては、事務・システムトラブルやお客さま対応の不足などが生じないように万全の準備を整えるべくリスク管理態勢を整備しておりますが、このような態勢整備にもかかわらず不測の混乱等が生じることにより、期待される再編効果が十分に発揮されない場合には、当社の業績に影響が生じるリスクがあります。

(15) 法令や諸制度の変更によるリスク

当社は、保険業法等法令による規制のもとで営業しており、また、会計・税務に係る関連諸法令及び諸基準に従って財務報告を行っております。今後これらの法令等が改正された場合、改正に伴う保険商品の販売方法若しくは商品内容の変更、又は保険契約準備金若しくは繰延税金資産等の見積方法若しくは会計処理の変更によって、当社の業績に影響が生じるリスクがあります。

(16) 風評リスク

保険業界又は当社に対する風評が、マスコミ報道やインターネット上の書込等により発生・流布した場合、それが正確な事実に基づいたものであるか否かにかかわらず、当社の社会的信用に影響を与える可能性があります。当社は、風評の早期発見に努めるとともに、風評が発生した場合に適時適切に対応する態勢を整備することで、影響の極小化に努めておりますが、悪質な風評が流布した場合には、当社の業績に影響が生じるリスクがあります。

(17) その他のリスク

国内外でのテロ、紛争若しくは暴動、国家間の軍事衝突又は過去に例を見ない大規模な事故・事件等、事前の予測が困難な偶発的な外的要因により、当社の業績に影響が生じるリスクがあります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当期の世界経済は、不安定な政治情勢や金融市場動向による影響が懸念されたものの、米国や欧州を中心とした景気回復を背景に総じて堅調に推移いたしました。わが国経済も、このような世界経済のもとで、企業収益や雇用・所得環境等の改善が続いたことなどから、緩やかに回復いたしました。

損害保険業界におきましては、このような経済動向を反映して保険料収入が増加したものの、国内の台風や北米におけるハリケーンなど自然災害の影響を受け、厳しい収支状況となりました。

このような経営環境のもと、当社は、2014年度からスタートいたしました中期経営計画「Next Challenge 2017」の総仕上げの年を迎え、MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社による経営管理のもと、経営戦略とERM（統合リスク管理）の運動及びリスクガバナンス強化の取組みにより収益性・健全性を高めるとともに、成長領域への積極的な投資を行いました。

機能別再編につきましては、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社との間で、損害サービスシステムの共同開発を進めたほか、商品・事務の共通化、第三分野長期契約の三井住友海上あいおい生命保険株式会社への移行を一層推し進め、グループ全体での成長と効率化を実現いたしました。

また、当社がお客さまから選ばれ、社会とともに成長し続けることを目的として「お客さま第一の業務運営に関する方針」を策定し、「お客さまの安心と満足」の実現に取り組みました。

さらに、「働き方改革」を強力に推進し、全社一丸となって「個の力」、「組織の力」を一段と高めるとともに社員の多様性に配慮した就業環境を整備することで、生産性の向上及び競争力の強化を図りました。

このような中、当連結会計年度の経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が2兆2,870億円、資産運用収益が2,317億円、その他経常収益が127億円となった結果、2兆5,314億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆9,937億円、資産運用費用が236億円、営業費及び一般管理費が3,754億円、その他経常費用が96億円となった結果、2兆4,024億円となりました。

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ923億円減少し、1,290億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ805億円減少し、749億円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

イ 国内損害保険事業（三井住友海上火災保険株式会社）

経常収益は、保険引受収益が1兆6,547億円、資産運用収益が1,999億円、その他経常収益が52億円となった結果、1兆8,599億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆3,576億円、資産運用費用が93億円、営業費及び一般管理費が2,225億円、その他経常費用が77億円となった結果、1兆5,973億円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ470億円増加し、2,625億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度に比べ336億円増加し、1,982億円となりました。

ロ 海外事業（海外保険子会社）

海外保険子会社セグメントについては、正味収入保険料は前連結会計年度に比べ168億円減少し、6,160億円となりました。

経常損益は、前連結会計年度に比べ1,446億円減少し、989億円の損失となり、出資持分考慮後の当期純損益（セグメント損益）は前連結会計年度に比べ1,185億円減少し、899億円の損失となりました。

財政状態は次のとおりであります。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,273億円増加し、8兆5,980億円となりました。

当社の連結ソルベンシー・マージン比率は、前連結会計年度末に比べ20.1ポイント低下し、670.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ656億円減少し、263億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3,461億円減少し、△1,240億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3,179億円増加し、993億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より86億円増加し、7,157億円となりました。

③ 生産、受注及び販売の実績

損害保険業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予測、見込み、見通し、方針、予定等の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来に関する事項には不確実性が内在しており、将来生じる実際の結果とは大きく異なる可能性があります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性から、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針及び見積りが連結財務諸表に大きな影響を及ぼすと考えております。

イ 時価の算定方法

資産・負債の一部は時価をもって貸借対照表価額としており、時価の算定は市場価格等に基づいております。一部のデリバティブ取引において市場価格がない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値や取引対象の市場価格、契約期間等の構成要素に基づく合理的な見積りによって算出された価格を時価としております。

ロ 有価証券の減損

保有している有価証券は有価証券市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づいて減損処理を行っております。将来、有価証券市場が悪化した場合には有価証券評価損が発生する可能性があります。

ハ 固定資産の減損

収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった固定資産については、一定の条件の下で回収可能性を反映させるように、減損処理を行っております。資産又は資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（資産又は資産グループの時価から処分費用見込額を控除して算定される価額）と使用価値（資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額であることから、固定資産の減損損失の金額は合理的な仮定及び予測に基づく将来キャッシュ・フローの見積りに依存しております。従って、固定資産の使用方法を変更した場合又は不動産取引相場や賃料相場等が変動した場合には、新たに減損損失が発生する可能性があります。

ニ 繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性の判断に際して、将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積額が変動した場合は繰延税金資産が変動する可能性があります。

ホ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。貸付先の財務状況の変化などにより、回収不能となった金額や貸倒引当金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

ヘ 支払備金

保険契約に基づいて支払義務が発生した、または発生したと認められる保険金等のうち、まだ支払っていない金額を見積り、支払備金として積み立てております。裁判等の結果や為替の変動などにより保険金等の支払額や支払備金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

ト 責任準備金等

保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、責任準備金等を積み立てております。当初想定した環境・条件等が大きく変動し予期せぬ損害の発生が見込まれる場合には、責任準備金等の積み増しが必要になる可能性があります。

チ 退職給付費用及び退職給付債務

退職給付費用及び退職給付債務は、割引率や将来の退職率及び死亡率など、いくつかの前提条件に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件を変更する必要が生じた場合には、将来の退職給付費用及び退職給付債務が変動する可能性があります。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度の経営成績等は、次のとおりであります。

[連結主要指標]

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	2,103,028	2,110,436	7,408	0.4%
経常利益 (百万円)	221,363	129,034	△92,328	△41.7%
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	155,455	74,943	△80,511	△51.8%

正味収入保険料は、海外保険子会社において減収となったものの、当社において火災保険で増収したことなどにより、前連結会計年度に比べ74億円増加し、2兆1,104億円となりました。

経常利益は、国内外で相次いだ自然災害による発生保険金（正味支払保険金と支払備金繰入額の合計）の影響もあり、前連結会計年度に比べ923億円減少し、1,290億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税等などを加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ805億円減少し、749億円となりました。

保険種目別の状況は次のとおりであります。

a 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)			当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	403,946	18.3	△2.6	420,966	18.8	4.2
海上	167,684	7.6	27.7	167,982	7.5	0.2
傷害	232,911	10.5	1.1	234,204	10.4	0.6
自動車	770,817	34.8	5.9	785,339	35.0	1.9
自動車損害賠償責任	178,506	8.1	3.4	168,078	7.5	△5.8
その他	457,603	20.7	26.0	467,422	20.8	2.1
合計	2,211,471	100.0	8.4	2,243,992	100.0	1.5
(うち収入積立保険料)	(70,040)	(3.2)	(△17.3)	(60,092)	(2.7)	(△14.2)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

b 正味収入保険料

区分	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)			当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	387,306	18.4	27.6	378,388	17.9	△2.3
海上	140,107	6.7	39.9	134,711	6.4	△3.9
傷害	174,749	8.3	13.8	177,403	8.4	1.5
自動車	792,849	37.7	8.1	808,588	38.3	2.0
自動車損害賠償責任	186,890	8.9	0.2	184,500	8.8	△1.3
その他	421,123	20.0	39.1	426,843	20.2	1.4
合計	2,103,028	100.0	18.2	2,110,436	100.0	0.4

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

c 正味支払保険金

区分	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)			当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	215,176	19.2	42.5	277,593	22.9	29.0
海上	94,094	8.4	107.5	78,479	6.5	△16.6
傷害	80,180	7.1	1.8	78,864	6.5	△1.6
自動車	398,216	35.5	5.5	428,588	35.4	7.6
自動車損害賠償責任	136,858	12.2	0.7	135,110	11.2	△1.3
その他	196,815	17.6	42.7	212,252	17.5	7.8
合計	1,121,343	100.0	21.1	1,210,889	100.0	8.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

運用資産及び有価証券の状況は次のとおりであります。

a 運用資産

区分	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当連結会計年度 (2018年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
預貯金	752,525	9.3	895,981	10.4
買現先勘定	6,999	0.1	6,999	0.1
買入金銭債権	69,820	0.9	100,134	1.2
金銭の信託	3,584	0.0	3,828	0.0
有価証券	5,364,323	66.5	5,567,171	64.7
貸付金	412,169	5.1	396,179	4.6
土地・建物	215,327	2.7	212,007	2.5
運用資産計	6,824,750	84.6	7,182,301	83.5
総資産	8,070,715	100.0	8,598,078	100.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

b 有価証券

区分	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当連結会計年度 (2018年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国債	1,263,321	23.5	1,208,986	21.7
地方債	89,121	1.7	88,094	1.6
社債	496,556	9.3	526,894	9.5
株式	1,813,885	33.8	1,946,279	34.9
外国証券	1,665,758	31.0	1,758,213	31.6
その他の証券	35,680	0.7	38,703	0.7
合計	5,364,323	100.0	5,567,171	100.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

- イ 国内損害保険事業（三井住友海上火災保険株式会社）
当社（単体）の経営成績は次のとおりとなりました。

[当社（単体）の主要指標]

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	1,470,122	1,494,362	24,240	1.6%
正味損害率 (%)	61.2	61.8	0.6	—
正味事業費率 (%)	31.2	31.5	0.3	—
保険引受利益 (百万円)	81,799	84,494	2,695	3.3%
経常利益 (百万円)	215,542	262,552	47,009	21.8%
当期純利益 (百万円)	164,568	198,237	33,668	20.5%

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

保険引受の概況は次のとおりであります。

正味収入保険料は、火災保険で増収したことなどにより、前事業年度に比べ242億円増加し、1兆4,943億円となりました。

正味損害率は、自動車保険での保険金支払いが増加したことなどにより、61.8%と前事業年度に比べ0.6ポイント上昇しました。また、諸手数料及び集金費並びに保険引受に係る営業費及び一般管理費が増加したことにより、正味事業費率は31.5%と、前事業年度に比べ0.3ポイント上昇しました。

これらに収入積立保険料、満期返戻金、支払備金戻入額、責任準備金戻入額などを加減した保険引受利益は、責任準備金戻入額が増加したことなどにより前事業年度に比べ26億円増加し、844億円となりました。

資産運用の概況は次のとおりであります。

利息及び配当金収入が前事業年度に比べ116億円減少し1,051億円となったものの、有価証券売却益が前事業年度に比べ504億円増加し1,222億円となったことなどから、積立型保険の満期返戻金などに充当する運用益を控除した残額の資産運用収益は、前事業年度に比べ408億円増加し、1,999億円となりました。一方、資産運用費用は、有価証券売却損が減少したことなどから、前事業年度に比べ25億円減少し、93億円となりました。

これらの結果、経常利益は前事業年度に比べ470億円増加し、2,625億円となりました。当期純利益は前事業年度に比べ336億円増加し、1,982億円となりました。

保険種目別の状況は次のとおりであります。

a 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)			当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	270,587	16.1	△18.5	276,644	16.4	2.2
海上	78,775	4.7	△13.7	80,306	4.8	1.9
傷害	212,029	12.6	△2.3	211,703	12.5	△0.2
自動車	659,670	39.3	1.5	658,297	39.0	△0.2
自動車損害賠償責任	178,506	10.6	3.4	168,078	9.9	△5.8
その他	281,427	16.7	8.9	293,170	17.4	4.2
合計	1,680,997	100.0	△2.3	1,688,200	100.0	0.4
(うち収入積立保険料)	(70,040)	(4.2)	(△17.3)	(60,092)	(3.6)	(△14.2)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

b 正味収入保険料

区分	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)			当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	183,862	12.5	△24.2	196,709	13.2	7.0
海上	58,658	4.0	△12.4	60,456	4.0	3.1
傷害	143,519	9.8	1.8	147,642	9.9	2.9
自動車	654,600	44.5	1.4	653,240	43.7	△0.2
自動車損害賠償責任	186,890	12.7	0.2	184,500	12.3	△1.3
その他	242,589	16.5	7.9	251,814	16.9	3.8
合計	1,470,122	100.0	△2.5	1,494,362	100.0	1.6

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

c 正味支払保険金

区分	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)			当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)
火災	128,191	△1.0	72.0	135,928	6.0	71.2
海上	34,111	△0.2	61.3	36,107	5.9	62.4
傷害	70,935	△4.9	54.3	69,331	△2.3	51.8
自動車	319,178	△2.2	57.2	334,474	4.8	59.6
自動車損害賠償責任	136,858	0.7	80.3	135,110	△1.3	80.3
その他	122,202	21.9	52.9	125,433	2.6	52.3
合計	811,476	1.3	61.2	836,385	3.1	61.8

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

運用資産、有価証券、利回り及び海外投融资の状況は次のとおりであります。

a 運用資産

区分	前事業年度 (2017年3月31日)		当事業年度 (2018年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
預貯金	388,945	5.7	421,638	5.9
買現先勘定	6,999	0.1	6,999	0.1
買入金銭債権	20,393	0.3	13,598	0.2
金銭の信託	3,500	0.0	3,728	0.1
有価証券	5,294,691	78.1	5,635,635	79.4
貸付金	418,146	6.2	393,362	5.6
土地・建物	200,060	3.0	194,233	2.7
運用資産計	6,332,737	93.4	6,669,196	94.0
総資産	6,777,076	100.0	7,098,216	100.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

b 有価証券

区分	前事業年度 (2017年3月31日)		当事業年度 (2018年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国債	1,263,321	23.8	1,192,826	21.2
地方債	88,898	1.7	88,038	1.5
社債	495,736	9.4	524,990	9.3
株式	1,806,870	34.1	1,937,182	34.4
外国証券	1,604,888	30.3	1,854,804	32.9
その他の証券	34,974	0.7	37,792	0.7
合計	5,294,691	100.0	5,635,635	100.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

c 利回り

運用資産利回り (インカム利回り)

区分	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)			当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	628	405,396	0.15	740	470,233	0.16
買現先勘定	0	10,571	0.00	0	6,986	0.00
買入金銭債権	505	22,334	2.26	353	15,449	2.29
金銭の信託	160	9,342	1.72	75	3,426	2.22
有価証券	104,255	3,948,478	2.64	93,468	4,060,014	2.30
貸付金	4,980	424,989	1.17	4,045	396,836	1.02
土地・建物	6,306	204,579	3.08	6,477	199,429	3.25
小計	116,837	5,025,691	2.32	105,161	5,152,377	2.04
その他	115	—	—	21	—	—
合計	116,952	—	—	105,183	—	—

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 収入金額は、損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」及び「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。

3 平均運用額は原則として各月末残高 (取得原価又は償却原価) の平均に基づいて算出しております。ただし、買現先勘定及び買入金銭債権については日々の残高 (取得原価又は償却原価) の平均に基づいて算出しております。

資産運用利回り（実現利回り）

区分	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)			当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	△1,056	405,396	△0.26	△346	470,233	△0.07
買現先勘定	0	10,571	0.00	0	6,986	0.00
買入金銭債権	505	22,334	2.26	353	15,449	2.29
金銭の信託	508	9,342	5.44	239	3,426	6.99
有価証券	166,413	3,948,478	4.21	208,385	4,060,014	5.13
貸付金	4,905	424,989	1.15	3,960	396,836	1.00
土地・建物	6,306	204,579	3.08	6,477	199,429	3.25
金融派生商品	4,405	—	—	4,564	—	—
その他	581	—	—	331	—	—
合計	182,569	5,025,691	3.63	223,966	5,152,377	4.35

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 資産運用損益（実現ベース）は、損益計算書における「資産運用収益」及び「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。

3 平均運用額（取得原価ベース）は原則として各月末残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。ただし、買現先勘定及び買入金銭債権については日々の残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。

4 資産運用利回り（実現利回り）にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回り（時価総合利回り）は以下のとおりであります。

なお、資産運用損益等（時価ベース）は、資産運用損益（実現ベース）にその他有価証券に係る評価差額（税効果控除前の金額による。）の当期増減額及び繰延ヘッジ損益（税効果控除前の金額による。）の当期増減額を加減算した金額であります。

また、平均運用額（時価ベース）は、平均運用額（取得原価ベース）にその他有価証券に係る前期末評価差額（税効果控除前の金額による。）及び金銭の信託に係る前期末評価損益を加減算した金額であります。

区分	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)			当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		
	資産運用 損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用 損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	△1,056	405,396	△0.26	△346	470,233	△0.07
買現先勘定	0	10,571	0.00	0	6,986	0.00
買入金銭債権	△550	24,625	△2.23	△30	16,685	△0.18
金銭の信託	1,812	7,608	23.82	239	3,519	6.81
有価証券	208,963	5,198,982	4.02	332,763	5,353,068	6.22
貸付金	4,905	424,989	1.15	3,960	396,836	1.00
土地・建物	6,306	204,579	3.08	6,477	199,429	3.25
金融派生商品	△2,189	—	—	△30	—	—
その他	581	—	—	331	—	—
合計	218,773	6,276,753	3.49	343,364	6,446,760	5.33

d 海外投融資

区分	前事業年度 (2017年3月31日)		当事業年度 (2018年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
外貨建				
外国公社債	260,581	15.7	290,632	15.3
外国株式	1,094,103	66.0	1,284,039	67.4
その他	174,691	10.5	208,626	10.9
計	1,529,376	92.2	1,783,299	93.6
円貨建				
非居住者貸付	7,403	0.5	700	0.0
外国公社債	36,279	2.2	36,910	2.0
その他	84,917	5.1	83,369	4.4
計	128,600	7.8	120,979	6.4
合計	1,657,977	100.0	1,904,278	100.0
海外投融資利回り				
運用資産利回り (インカム利回り)		2.42%		1.60%
資産運用利回り (実現利回り)		2.27%		1.86%

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 金銭の信託として運用しているものを含めて表示しております。

3 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り (インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「c 利回り 運用資産利回り (インカム利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

4 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り (実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「c 利回り 資産運用利回り (実現利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

なお、海外投融資に係る時価総合利回りは前事業年度1.77%、当事業年度1.19%であります。

5 前事業年度の外貨建「その他」の主なもの、外国公社債及び外国株式を除く外国証券129,027百万円であり、円貨建「その他」の主なもの、外国公社債を除く外国証券84,895百万円であります。

当事業年度の外貨建「その他」の主なもの、外国公社債及び外国株式を除く外国証券159,881百万円であり、円貨建「その他」の主なもの、外国公社債を除く外国証券83,340百万円であります。

ロ 海外事業（海外保険子会社）

海外保険子会社セグメントの経営成績は次のとおりとなりました。

[海外保険子会社の主要指標]

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	632,906	616,074	△16,831	△2.7%
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	45,716	△98,913	△144,630	△316.4%
セグメント利益 又は損失 (△) (百万円)	28,651	△89,937	△118,589	△413.9%

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 セグメント損益は出資持分考慮後の当期純損益に相当する金額であります。

正味収入保険料は、欧州で減収となったことにより、前連結会計年度に比べ168億円減少し、6,160億円となりました。

経常損益は、海外で相次いだ自然災害による発生保険金（正味支払保険金と支払備金繰入額の合計）の影響もあり、前連結会計年度に比べ1,446億円減少し、989億円の損失となりました。出資持分考慮後の当期純損益（セグメント損益）は、前連結会計年度に比べ1,185億円減少し、899億円の損失となりました。

当社のソルベンシー・マージン比率の状況は、以下のとおりであります。

保険会社は、保険金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。この「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（以下の各表の(B)）に対する「資本金・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：以下の各表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「ソルベンシー・マージン比率」（以下の各表の(C)）であります。

ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

イ 単体ソルベンシー・マージン比率

	前事業年度 (2017年3月31日) (百万円)	当事業年度 (2018年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	2,840,438	3,293,687
(B) リスクの合計額	863,472	939,444
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	657.9%	701.1%

(注) 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率であります。

当期純利益による株主資本の増加や国内劣後債の発行を主因としてソルベンシー・マージン総額が前事業年度末に比べて4,532億円増加したことなどにより、ソルベンシー・マージン比率は前事業年度末に比べて43.2ポイント上昇し、701.1%となりました。

ロ 連結ソルベンシー・マージン比率

	前連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2018年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	2,497,621	2,714,894
(B) リスクの合計額	722,818	809,237
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	691.0%	670.9%

(注) 「連結ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条の2及び第88条並びに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出された比率であります。

資産運用リスク相当額が増加したことを主因として、リスクの合計額が前連結会計年度末に比べて864億円増加したことなどにより、ソルベンシー・マージン比率は前連結会計年度末に比べて20.1ポイント低下し、670.9%となりました。

資本の財源及び資金の流動性は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	92,057	26,395	△65,662
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	222,108	△124,042	△346,151
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△218,521	99,394	317,915
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	707,167	715,793	8,626

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、保険金の支払額が増加したことなどにより前連結会計年度に比べ656億円減少し、263億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が増加したことなどにより前連結会計年度に比べ3,461億円減少し、△1,240億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入があったことなどにより前連結会計年度に比べ3,179億円増加し、993億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より86億円増加し、7,157億円となりました。

資金の流動性につきましては、保険金等の支払いによる資金流出や市場の混乱等により資金繰りが悪化する場合に備え、流動性資産を十分に保有するとともに、資金の流出入の動向を踏まえて資産・負債両面から流動性についての評価を行い、適切な資金繰りを行っております。

また、長期的な投資資金等に対しては、自己資金を活用するほか、社債の発行や金融機関からの長期借入による外部からの資金調達を行っております。

③ 目標とする経営指標等の分析等

経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標に関し、正味収入保険料(注)は、火災保険などの増収により、1兆5,003億円と前事業年度に比べ、2.1%の増加となりました。正味損害率は自動車保険での保険金支払いが増加したことなどにより61.6%と前事業年度に比べ、0.4ポイントの上昇となりました。正味事業費率は保険料の増収に伴う諸手数料及び集金費並びにデジタルライゼーションの推進に伴う先行投資などにより保険引受に係る営業費及び一般管理費が増加したことにより、31.3%と前事業年度に比べ、0.1ポイントの上昇となりました。保険引受利益は、異常危険準備金の取崩額の増加などにより、844億円と前事業年度に比べて26億円の増加となりました。引き続き、収益基盤の構築に取り組むとともに、自動車保険の収益確保と新種保険の強化等による種目ポートフォリオの変革を進めてまいります。

(注) 当社独自商品の自動車保険「もどリッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料を控除したベースで記載しております。

④ 問題認識と今後の方針について

問題認識と今後の方針は、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しているとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、完全親会社であるMS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社との間で、経営管理契約を締結しております。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、主として国内損害保険事業に係る営業店舗網の整備並びに業務効率化及び顧客サービスの充実を主眼に実施いたしました。

このうち主なものは、国内店舗等に係る建物等の取得（36億円）であり、これを含む当連結会計年度中の投資総額は93億円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は以下のとおりであります。

(2018年3月31日現在)

会社名	店名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	年間 賃借料 (百万円)
			土地 (面積㎡) [面積㎡]	建物	動産		
提出会社	北海道本部 (札幌市中央区) 本部内 4支店	国内損害 保険事業	4,552 (618)	393	243	504 [191]	213
	東北本部 (仙台市青葉区) 本部内 6支店	国内損害 保険事業	2,134 (5,234)	2,493	351	650 [264]	181
	関東甲信越本部 (東京都千代田区) 本部内 6支店	国内損害 保険事業	431 (2,803)	1,072	507	970 [378]	535
	千葉埼玉本部 (東京都千代田区) 本部内 4支店	国内損害 保険事業	1,349 (3,364)	1,582	309	795 [280]	367
	東京本部 (東京都中央区) 本部内 4支店	国内損害 保険事業	547 (811)	555	210	442 [131]	349
	東京企業第一本部 東京企業第二本部 金融公務営業推進本部 (東京都千代田区) 本部内 支店なし	国内損害 保険事業	4,762 (4,984)	20,912	88	1,462 [553]	53
	神奈川静岡本部 (横浜市中区) 本部内 4支店	国内損害 保険事業	482 (1,699)	1,295	258	793 [271]	356
	北陸本部 (石川県金沢市) 本部内 3支店	国内損害 保険事業	998 (1,603)	838	127	273 [95]	66
	中部本部 名古屋企業本部 (名古屋市中区) 本部内 5支店	国内損害 保険事業	7,790 (4,414)	3,428	493	1,352 [482]	394
	関西本部 関西企業本部 関西自動車本部 (大阪府中央区) 本部内 9支店	国内損害 保険事業	12,743 (6,644)	10,074	632	2,211 [854]	489
	中国本部 (広島市中区) 本部内 4支店	国内損害 保険事業	2,373 (3,220)	1,122	325	745 [262]	263
	四国本部 (香川県高松市) 本部内 4支店	国内損害 保険事業	1,047 (4,238)	1,027	150	355 [150]	62

会社名	店名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	年間 賃借料 (百万円)
			土地 (面積㎡) [面積㎡]	建物	動産		
提出会社	九州本部 (福岡市中央区) 本部内 9支店	国内損害 保険事業	3,416 (3,428)	2,439	363	1,104 [468]	359
	本店 自動車営業推進本部 (東京都千代田区) 本店内 3支店 本部内 支店なし	国内損害 保険事業	19,402 (129,631) [1,291]	32,720	6,099	2,916 [808]	978
(在外子会社) MS Amlin plc	本店 (イギリス ロンドン)	海外事業	422 (3,197)	3,246	4,955	1,898 [277]	2,685
(在外子会社) MSIG Mingtai Insurance Co., Ltd.	本店 (台湾 台北)	海外事業	3,951 (7,743)	1,692	203	1,322	251

(注) 1 上記は全て営業用設備であります。

2 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

3 臨時従業員数については、従業員数欄に[]で外書きしております。

4 MS Amlin plcについては、子会社を含めて記載しております。

5 上記の他、主要な賃貸用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額(百万円)	
		土地 (面積㎡)	建物
提出会社	千葉ニュータウンセンター (千葉県印西市)	1,351 (8,500)	2,871
	八重洲ファーストフィナンシャルビル (東京都中央区)	33 (1,783)	4,095
	三井住友海上テブコビル (東京都中央区)	56 (1,377)	3,546
	東京住友ツインビルディング西館 (東京都中央区)	- (-)	3,433
	大阪淀屋橋ビル (大阪市中央区)	1,394 (377)	895

6 上記の他、主要な社宅用、厚生用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額(百万円)	
		土地 (面積㎡)	建物
提出会社	成城社宅 (東京都世田谷区)	90 (4,468)	366
	鷺沼社宅 (川崎市宮前区)	106 (4,467)	665

7 リース契約による設備について、重要なものではありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

2018年3月31日現在の重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 新設

該当事項はありません。

(2) 改修

該当事項はありません。

(3) 売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,404,402,464	1,404,402,464	—	単元株式数1,000株 (注)
計	1,404,402,464	1,404,402,464	—	—

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2008年3月31日	△108,782	1,404,402	—	139,595	—	93,107

(注) 2008年3月31日の発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(5)【所有者別状況】

(2018年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	1,404,402	—	—	—	1,404,402	464
所有株式数の 割合(%)	—	—	—	100.0	—	—	—	100.0	—

(6) 【大株主の状況】

(2018年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	1,404,402	100.00
計	—	1,404,402	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(2018年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,404,402,000	1,404,402	単元株式数1,000株
単元未満株式	普通株式 464	—	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	1,404,402,464	—	—
総株主の議決権	—	1,404,402	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、当社の完全親会社であるMS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社の資本政策に沿って、剰余金の配当等の決定を行う方針としており、法令に別段の定めがある場合を除き、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、財務健全性に留意しつつ、経営基盤の更なる強化に向け、M&Aを含めて成長性・収益性の高い領域へ積極的に投資してまいります。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2017年11月14日 取締役会決議	15,896	11.31
2018年5月16日 取締役会決議	53,280	37.93

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性17名 女性2名 (役員のうち女性の比率10.5%)

(2018年6月25日現在)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
取締役会長 会長執行役員 (代表取締役)	—	柄澤 康喜	1950年 10月27日生	1975年4月 2004年4月 2005年6月 2006年4月 2008年4月 2009年4月 2010年4月 2014年6月 2016年4月	住友海上火災保険株式会社入社 当社執行役員経営企画部長 取締役執行役員経営企画部長 取締役常務執行役員 取締役専務執行役員 三井住友海上グループホールディングス株式会社(現MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社) 取締役 同社取締役専務執行役員 当社取締役社長 社長執行役員 MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社取締役執行役員 同社取締役社長 社長執行役員(現職) 当社取締役会長 会長執行役員(現職)	(注)3	—
取締役社長 社長執行役員 (代表取締役)	—	原 典之	1955年 7月21日生	1978年4月 2008年4月 2010年4月 2011年4月 2012年4月 2013年4月 2015年4月 2016年4月 2016年6月	当社入社 執行役員企業品質管理部長 常務執行役員名古屋企業本部長兼同本部損害サポート・イノベーション本部長 常務執行役員名古屋企業本部長 取締役常務執行役員 取締役専務執行役員 取締役 副社長執行役員 取締役社長 社長執行役員(現職) MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社執行役員 同社取締役執行役員(現職)	(注)3	—
取締役 副社長執行役員	—	黒田 隆	1956年 3月18日生	1979年4月 2009年4月 2011年4月 2014年4月 2015年4月 2018年4月 2018年6月	住友海上火災保険株式会社入社 当社執行役員中部本部長兼同本部損害サポート・イノベーション本部長 常務執行役員東京企業第一本部長 専務執行役員東京企業第一本部長 取締役専務執行役員損害サポート本部長 取締役 副社長執行役員(現職) MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社執行役員 同社取締役執行役員(現職)	(注)3	—
取締役 専務執行役員	金融サービス 本部長	伊藤 彰彦	1957年 1月1日生	1979年4月 2009年4月 2011年4月 2014年4月 2015年4月	当社入社 執行役員九州本部長兼同本部損害サポート・イノベーション本部長 常務執行役員東京企業第二本部長 専務執行役員東京企業第二本部長 取締役専務執行役員金融サービス本部長(現職) MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社執行役員(現職)	(注)3	—
取締役 専務執行役員	東アジア・ インド本部長	松本 雅弘	1957年 6月18日生	1981年4月 2011年4月 2014年4月 2016年4月	当社入社 執行役員国際業務部長 取締役常務執行役員 MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社執行役員(現職) 当社取締役専務執行役員東アジア・インド本部長(現職)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数
取締役 専務執行役員	—	船 曳 真一郎	1960年 5月11日生	1983年4月 2013年4月 2015年4月 2017年4月	住友海上火災保険株式会社入社 当社執行役員経営企画部長 常務執行役員東京企業第一本部長 取締役専務執行役員（現職） MS & ADインシュアランスグループホール ディングス株式会社執行役員（現職）	(注) 3	—
取締役 専務執行役員	—	福 田 真 人	1958年 6月23日生	1981年4月 2012年4月 2014年4月 2015年4月 2016年4月 2017年4月 2018年4月	当社入社 執行役員千葉埼玉本部長 常務執行役員千葉埼玉本部長 常務執行役員東京本部長 取締役常務執行役員東京本部長 取締役常務執行役員 取締役専務執行役員（現職）	(注) 3	—
取締役 専務執行役員	—	樋 口 哲 司	1961年 6月24日生	1984年4月 2014年4月 2015年4月 2016年4月 2017年4月 2018年4月	住友海上火災保険株式会社入社 当社執行役員東京本部長 執行役員経営企画部長 取締役常務執行役員 MS & ADインシュアランスグループホール ディングス株式会社執行役員（現職） 当社取締役専務執行役員（現職）	(注) 3	—
取締役 常務執行役員	—	後 藤 仁 志	1960年 2月29日生	1982年4月 2014年4月 2017年4月 2018年4月	住友海上火災保険株式会社入社 当社執行役員経理部長 常務執行役員 取締役常務執行役員（現職）	(注) 4	—
取締役 常務執行役員	商品本部長	大 知 久 一	1960年 1月15日生	1983年4月 2014年4月 2017年4月	当社入社 執行役員自動車保険部長 取締役常務執行役員商品本部長（現職）	(注) 3	—
取締役	—	宮 島 司	1950年 8月23日生	1984年4月 1990年4月 1990年8月 2003年6月 2015年6月 2016年4月	慶應義塾大学法学部助教授 同大学法学部教授 サンパウロ法科大学客員教授 弁護士登録 当社取締役（現職） 慶應義塾大学名誉教授（現職） 朝日大学法学部教授（現職）	(注) 3	—
取締役	—	弓 削 昭 子	1953年 7月15日生	1976年7月 1983年12月 1986年7月 1990年9月 1994年8月 1999年4月 2002年4月 2006年9月 2012年4月 2014年4月 2015年6月	UNDP（国連開発計画）タイ バンコク事 務所常駐副代表補佐 社団法人海外コンサルティング企業協会プロ ジェクト研究員 財団法人工業開発研究所研究員 UNDPインドネシア ジャカルタ事務所常 駐副代表 同ブータン ティンブー事務所常駐代表 フェリス女学院大学国際交流学部教授 UNDP駐日事務所駐日代表 同ニューヨーク本部管理局長 同駐日代表 総裁特別顧問 法政大学法学部教授（現職） 当社取締役（現職）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数
取締役	—	木村 宏	1953年 4月23日生	1976年4月 1999年6月 2001年6月 2005年6月 2006年6月 2012年6月 2014年6月 2016年7月 2018年3月 2018年6月	日本専売公社（現日本たばこ産業株式会社） 入社 日本たばこ産業株式会社取締役 同社取締役退任 同社取締役 同社代表取締役社長 同社取締役会長 同社特別顧問 同社顧問 同社社友（現職） 当社取締役（現職）	(注) 3	—
監査役 (常勤)	—	吉川 哲也	1957年 6月3日生	1980年4月 2011年4月 2013年4月 2014年4月 2017年4月 2017年6月	住友海上火災保険株式会社入社 当社執行役員北海道本部長 常務執行役員北海道本部長 取締役常務執行役員 MS & ADインシュアランスグループホール ディングス株式会社執行役員 当社特別顧問 監査役（現職）	(注) 5	—
監査役 (常勤)	—	浜中 則昭	1958年 1月10日生	1980年4月 2012年4月 2014年4月 2015年4月 2017年4月 2017年6月	当社入社 執行役員 MSIG Holdings (Asia) Pte. Ltd. 取締役会長 当社常務執行役員 MSIG Holdings (Asia) Pte. Ltd. 取締役会長 当社常務執行役員東京企業第二本部長 特別顧問 監査役（現職）	(注) 5	—
監査役 (常勤)	—	青井 康文	1959年 5月15日生	1982年4月 2013年4月 2015年4月 2016年4月 2018年4月 2018年6月	当社入社 執行役員中国本部長 常務執行役員中国本部長 常務執行役員関東甲信越本部長 特別顧問 監査役（現職）	(注) 6	—
監査役	—	西山 茂	1961年 10月27日生	1984年4月 1987年3月 1995年9月 2002年4月 2006年4月 2008年4月 2010年6月 2016年4月	監査法人サンワ事務所（現有限責任監査法人 トーマツ）入所 公認会計士登録 株式会社西山アソシエイツ代表取締役 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科助教授 同大学大学院アジア太平洋研究科教授 同大学大学院商学研究科教授 当社監査役（現職） 早稲田大学大学院経営管理研究科教授（現 職）	(注) 6	—
監査役	—	石井 淳子	1957年 11月17日生	1980年4月 2009年7月 2010年7月 2012年9月 2014年7月 2015年10月 2017年6月	労働省入省 厚生労働省大阪労働局長 同省大臣官房審議官（雇用均等・児童家庭、 少子化対策担当） 同省雇用均等・児童家庭局長 同省政策統括官（労働担当） 同省社会・援護局長 当社監査役（現職）	(注) 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数
監査役	—	秋葉賢一	1963年 10月30日生	1986年9月	英和監査法人（現有限責任あずさ監査法人） 入所	(注)6	—
				1989年7月	公認会計士登録		
				1998年7月	朝日監査法人（現有限責任あずさ監査法人） 社員		
				2007年7月	あずさ監査法人（現有限責任あずさ監査法人） 代表社員		
				2009年9月	早稲田大学大学院会計研究科教授（現職）		
				2018年6月	当社監査役（現職）		
計							—

- (注) 1 取締役宮島 司、弓削昭子及び木村 宏は、社外取締役であります。
- 2 監査役西山 茂、石井淳子及び秋葉賢一は、社外監査役であります。
- 3 2018年6月25日付の定時株主総会での選任後2018年度に関する定時株主総会終結の時までであります。
- 4 2018年4月1日付の臨時株主総会での選任後2018年度に関する定時株主総会終結の時までであります。
- 5 2017年6月26日付の定時株主総会での選任後2020年度に関する定時株主総会終結の時までであります。
- 6 2018年6月25日付の定時株主総会での選任後2021年度に関する定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、MS&ADインシュアランス グループの一員として、「MS&ADインシュアランス グループ 経営理念・経営ビジョン・行動指針」のもと、経営資源の効率的な活用と適切なリスク管理を通じ、持続的成長を実現するため、透明性と牽制機能を備えた経営体制を構築し、当社及びMS&ADインシュアランス グループ全体の企業価値の向上に努めてまいります。

そのため、行動指針及び行動指針の具体的な活動を示すものとして、お客さま、株主等をはじめ7つのステークホルダー（利害関係者）への責任を適切に果たしていくことを明確にした「三井住友海上 行動憲章」の浸透に努めております。また、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を経営の重要課題として位置づけ、積極的に取り組んでおります。

なお、当社は、完全親会社であるMS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社との間で経営管理契約を締結し、同社から経営に関する助言等を受けております。

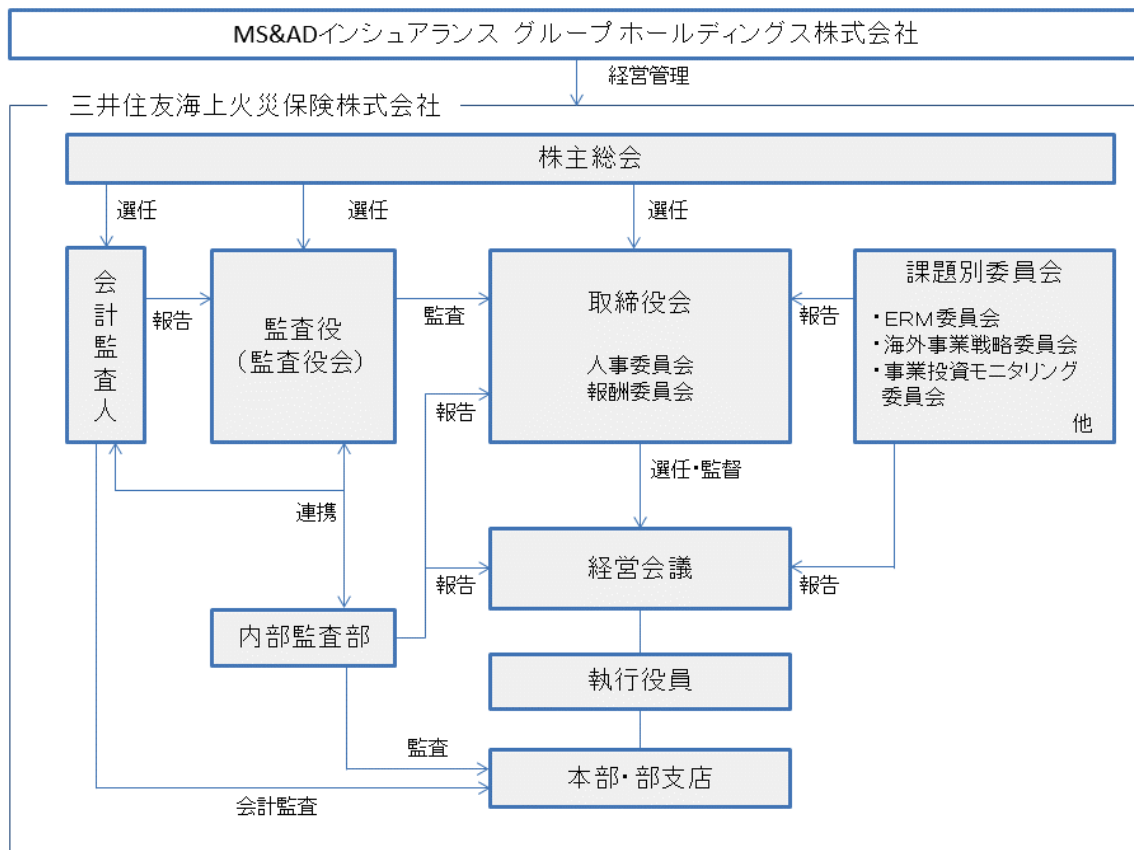
① 会社の機関

イ 会社の機関の基本説明

当社は、監査役会設置会社として、取締役（会）及び監査役（会）双方の機能の強化、積極的な情報開示等を通じ、ガバナンスの向上に取り組んでおります。

迅速な意思決定と適切なモニタリングを両立させるため、執行役員制度及び社外取締役を導入し、経営重要事項の決定及び監督を担う「取締役（会）」と執行責任を負う「執行役員」との役割分担の明確化及びその機能強化を図っております。

また、取締役会において実質的な論議を可能とするため取締役の員数を15名以内とするとともに、取締役会の内部委員会として、委員の過半数を社外取締役とする「人事委員会」「報酬委員会」を設置することにより経営の監視・監督機能を強化し、透明性の高い経営を行っております。同時に、執行役員へ業務執行権限の委譲を進めることにより意思決定及び業務執行の迅速化を図っております。



ハ 各機関の内容

a. 取締役会

取締役会は、経営重要事項について論議・決定するとともに、取締役、執行役員の職務の執行を監督しております。

これらの機能を一層強化するため、取締役の役制を廃止（会長及び社長を除く。）するとともに、3名の社外取締役を選任しております。

また、取締役会の内部委員会として、委員の過半数を社外取締役とする「人事委員会」「報酬委員会」を設置することにより経営の監視・監督機能を強化し、透明性の高い経営を行っております。

・人事委員会

取締役、執行役員、理事の候補者の選任等の重要な人事事項について審議し、取締役会に助言することとしております。

・報酬委員会

取締役、執行役員、理事の業績評価、報酬等について取締役会に助言することとしております。

b. 監査役会・監査役

監査役会は、常勤監査役3名、非常勤監査役（社外監査役）3名で構成されております。

各監査役は、監査役会で定めた監査の方針・計画等に従い、取締役会その他の重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、本社、部支店及び海外拠点への往査、子会社の調査等により、取締役の職務の執行、内部統制等について監査しております。

c. 経営会議

当社では、執行役員が、取締役会の定める基本方針に沿って、具体的な業務執行を担うことから、会長、社長、専務以上執行役員及び本社部門担当の常務執行役員で構成する経営会議を設置しております。経営会議では、経営方針、経営戦略等、会社の経営、事業の遂行に関する重要な事項について協議するとともに、執行役員による決裁事項の一部について報告を受けることにより具体的な業務執行のモニタリングを行っております。

d. その他の機関

業務執行上の経営的重要事項に関する協議及び関係部門の意見の相互調整を図ることを目的に、当該事項を所管する執行役員を中心に構成する課題別委員会を設置しております。委員会の協議結果は、必要に応じ担当役員が取りまとめ、取締役会、経営会議等に報告しております。なお、MS&ADインシュアランスグループ全体にかかわる重要事項については、MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社の課題別委員会での協議することとしております。

主な委員会は以下のとおりであります。

・ERM委員会（年8回程度）

当社の収益性と健全性の両立を図るため、資本、リスク、リターンの一体的管理を実施しています。

・海外事業戦略委員会

海外事業の中長期的な成長戦略及び直近の重要課題について、論議を行っております。加えて、地域・事業別の収支実績・計画の共有を行い、進捗の管理を行っております。

<グローバルミーティング>（随時開催）

海外事業に係る課題の洗い出し、戦略の論議を行う。

<ステアリングミーティング>（年3回程度）

グローバルミーティングの論議を含め、戦略に関する意見交換、地域・事業別の諸計画の進捗管理を行う。

② 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

会社法及び会社法施行規則に基づき決定した「内部統制システムに関する方針」の概要は以下のとおりであり、本方針に基づき体制を整備しております。

内部統制システムに関する方針

1. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
迅速な意思決定と適切なモニタリングを両立させるため、執行役員制度および社外取締役を導入するとともに、取締役の員数を15名以内とする。
2. 職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
MS & ADグループのコンプライアンス基本方針に従い、コンプライアンス意識の徹底に取り組み、法令や社内ルール等を遵守し、高い倫理観に基づいた事業活動を行う。また、反社会的勢力排除のための体制整備に取り組み、反社会的勢力に対しては毅然とした姿勢で臨み、不当、不正な要求に応じない旨を徹底する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
MS & ADグループのリスク管理基本方針に従い、リスク管理方針を策定し、適切なリスク管理を実行する。
4. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
会社情報管理規程を定め、取締役および執行役員の職務の執行に係る文書その他の情報を適切に保存および管理する。取締役および監査役は、これらの情報を常時閲覧できるものとする。
5. 監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (1) 監査役を補助すべき職員に関する事項
監査役室を設け専任の職員を置く。監査役室の組織変更、当該職員の人事異動および懲戒処分を行うにあたっては監査役会の同意を得るほか、当該職員の人事考課については監査役会が定める監査役と協議のうえ行う。
 - (2) 監査役への報告に関する体制
 - ① 取締役および執行役員は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、直ちに監査役会に報告する。
 - ② 取締役および執行役員は、監査役に報告を行う事項について、監査役との協議により定める方法により、遅滞なく監査役に報告する。
 - ③ 当社およびその子会社の役職員は、経営上重大な不正・違法・反倫理的行為について、持株会社および当社の監査役に直接内部通報することができるものとする。
 - ④ 当社およびその子会社は、①～③の報告をした者について、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行わない。
 - (3) その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
当社は、監査役が、取締役会のほか、経営会議その他の重要な会議に出席できることを、関連する規程等において明記する。
6. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 当社は、持株会社が定める経営理念（ミッション）・経営ビジョン・行動指針（バリュー）を、当社およびその子会社の全役職員へ浸透させるよう努める。
 - (2) 当社は、持株会社と締結する経営管理契約に基づき、持株会社が定めるMS & ADグループの基本方針（コーポレートガバナンス、リスク管理、コンプライアンス、内部監査等）を遵守する。
 - (3) 当社は、持株会社と締結する経営管理契約に基づき、当社の子会社の経営管理を行う。また、各社の規模・特性に応じて以下の①～④に記載する内容を含めた業務の適正を確保するための体制を整備する。
 - ① 当社の子会社の役職員の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
 - ② 当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ③ 当社の子会社の役職員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ④ 当社の子会社の役職員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

③ 会計監査の状況

有限責任 あずさ監査法人を会計監査人に選任しており、高橋勉氏、平栗郁朗氏及び廣瀬文人氏が監査業務を執行しております。また、監査業務に係る補助者の人数は、公認会計士12名、その他15名であります。

④ 監査役、内部監査部門及び会計監査人の連携状況

イ 監査役と会計監査人の連携状況

監査役は、定例の連絡会において監査計画、監査実施状況、監査結果等について、会計監査人から報告・説明を受けるほか、会計監査上の諸問題について意見・情報交換を行っております。

また、監査役は、必要に応じ会計監査人の往査及び監査講評に立ち会うなど監査の実施状況の確認を行っております。

ロ 監査役と内部監査部門の連携状況

監査役は、内部監査部門と定期的（原則、毎月）に連絡会を開催し監査方針、監査の実施状況等について意見・情報交換を行っております。

また、内部監査部門による監査結果は、全件監査役に報告されております。

ハ 会計監査人と内部監査部門の連携状況

会計監査人と内部監査部門は、必要に応じて情報共有を行い、適切な監査を行うための連携強化に努めております。

⑤ 役員報酬

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	541	501	39	10
監査役 (社外監査役を除く。)	77	77	-	5
社外役員	61	61	-	7

(注) 当社では、2005年3月31日をもって退職慰労金制度を廃止しており、取締役及び監査役の当連結会計年度中の職務遂行の対価としての退職慰労金はありません。また、2005年3月31日までの在任期間中の職務遂行の対価として、当連結会計年度中に支払った退職慰労金（既に退任している取締役及び監査役に対する年金の支給額を含みます。）が、137百万円（うち取締役133百万円、監査役4百万円）あります。

⑥ 責任限定契約の締結

氏名		責任限定契約の内容の概要
社外取締役	宮 島 司 弓 削 昭 子 木 村 宏	当社は各氏との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める額の合計額となります。
社外監査役	西 山 茂 石 井 淳 子 秋 葉 賢 一	

※ 会計監査人について、該当事項はありません。

⑦ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、社外取締役3名と社外監査役3名を選任しております。現在、社外取締役及び社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。

⑧ 取締役の定数

当社では、取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の選解任の決議要件

当社では、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしております。

⑩ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ 当社では、完全親会社であるMS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社の資本政策に沿って迅速かつ機動的に配当を行えるよう、会社法第459条第1項の規定により、取締役会の決議によって剰余金の配当等を決定することができる旨を定款に定めております。

ロ 当社では、社外取締役及び社外監査役を招聘するに当たり、取締役及び監査役の責任を合理的な範囲にとどめることにより、それぞれが職務の執行に際して期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める額の合計額としております。

⑪ 株主総会の特別決議要件の変更

当社では、株主総会における円滑な意思決定を行うために、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	170	1	185	4
連結子会社	2	—	2	—
計	173	1	188	4

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLP(UK)等に対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬として847百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLP(UK)等に対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬として693百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、合意された手続業務等でありませ

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行に係るコンフォート・レター作成業務等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

決定方針の定めはありませんが、当社の規模・特性、監査に要する日数、監査人の人数等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、「内部統制システムに関する方針」に財務報告の信頼性を確保するための体制を定め、整備しております。当該体制整備の一環として、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構及び企業会計基準委員会の行うセミナーへの参加等により必要な情報を入手しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	※5 752,618	※5 896,065
買現先勘定	6,999	6,999
買入金銭債権	69,820	100,134
金銭の信託	3,584	3,828
有価証券	※3,※5,※6 5,364,323	※3,※5,※6 5,567,171
貸付金	※4,※8 412,169	※4,※8 396,179
有形固定資産	※1,※2 233,974	※1,※2 230,923
土地	85,142	86,759
建物	130,184	125,247
建設仮勘定	471	895
その他の有形固定資産	18,176	18,020
無形固定資産	355,078	487,593
ソフトウェア	39,262	29,910
のれん	136,182	209,658
その他の無形固定資産	179,633	248,023
その他資産	830,469	849,013
繰延税金資産	7,594	23,500
支払承諾見返	※7 43,000	※7 45,000
貸倒引当金	△8,918	△8,331
資産の部合計	8,070,715	8,598,078
負債の部		
保険契約準備金	5,060,732	5,199,108
支払備金	1,360,491	1,531,730
責任準備金等	3,700,240	3,667,377
社債	256,191	386,191
その他負債	653,060	735,149
退職給付に係る負債	167,546	157,468
役員退職慰労引当金	612	516
賞与引当金	20,033	18,975
機能別再編関連費用引当金	3,015	2,261
特別法上の準備金	67,801	71,813
価格変動準備金	67,801	71,813
繰延税金負債	163,590	196,891
支払承諾	※7 43,000	※7 45,000
負債の部合計	6,435,584	6,813,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	139,595	139,595
資本剰余金	86,104	86,104
利益剰余金	528,315	549,750
株主資本合計	754,015	775,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	937,531	1,034,215
繰延ヘッジ損益	23,469	19,835
為替換算調整勘定	△83,684	△64,338
退職給付に係る調整累計額	△21,192	△10,844
その他の包括利益累計額合計	856,123	978,867
非支配株主持分	24,991	30,387
純資産の部合計	1,635,131	1,784,704
負債及び純資産の部合計	8,070,715	8,598,078

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常収益	2,459,576	2,531,482
保険引受収益	2,229,127	2,287,040
正味収入保険料	2,103,028	2,110,436
収入積立保険料	70,040	60,092
積立保険料等運用益	35,508	33,443
生命保険料	11,922	13,320
責任準備金等戻入額	8,481	57,104
その他保険引受収益	147	12,642
資産運用収益	218,118	231,734
利息及び配当金収入	115,038	107,881
金銭の信託運用益	517	239
売買目的有価証券運用益	50,255	29,424
有価証券売却益	77,207	125,909
有価証券償還益	337	629
その他運用収益	10,271	1,093
積立保険料等運用益振替	△35,508	△33,443
その他経常収益	12,329	12,707
持分法による投資利益	2,112	3,017
その他の経常収益	10,217	9,689
経常費用	2,238,212	2,402,447
保険引受費用	1,829,091	1,993,749
正味支払保険金	1,121,343	1,210,889
損害調査費	※1 103,783	※1 104,749
諸手数料及び集金費	※1 372,486	※1 381,848
満期返戻金	167,151	173,672
契約者配当金	466	244
生命保険金等	92	71
支払備金繰入額	42,285	121,324
その他保険引受費用	21,482	948
資産運用費用	39,310	23,623
金銭の信託運用損	9	—
有価証券売却損	7,152	4,447
有価証券評価損	947	1,164
有価証券償還損	887	237
金融派生商品費用	24,560	9,131
その他運用費用	5,753	8,642
営業費及び一般管理費	※1 359,059	※1 375,473
その他経常費用	10,751	9,600
支払利息	7,778	6,732
貸倒引当金繰入額	1,670	—
貸倒損失	109	90
その他の経常費用	1,192	2,778
経常利益	221,363	129,034

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
特別利益	1,404	7,674
固定資産処分益	1,404	7,674
特別損失	16,609	6,819
固定資産処分損	928	783
減損損失	※ ₂ 3,071	※ ₂ 2,024
特別法上の準備金繰入額	3,667	4,011
価格変動準備金繰入額	3,667	4,011
その他特別損失	※ ₃ 8,940	—
税金等調整前当期純利益	206,158	129,889
法人税及び住民税等	69,048	82,707
法人税等調整額	△20,888	△30,187
法人税等合計	48,160	52,520
当期純利益	157,998	77,369
非支配株主に帰属する当期純利益	2,542	2,425
親会社株主に帰属する当期純利益	155,455	74,943

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	157,998	77,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,960	94,111
繰延ヘッジ損益	△16,644	△3,520
為替換算調整勘定	△103,350	21,867
退職給付に係る調整額	△616	10,331
持分法適用会社に対する持分相当額	1,298	500
その他の包括利益合計	※1 △88,352	※1 123,290
包括利益	69,646	200,659
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	68,730	196,756
非支配株主に係る包括利益	915	3,903

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	139,595	86,722	446,006	672,324
当期変動額				
剰余金の配当			△73,237	△73,237
親会社株主に帰属する当期純利益			155,455	155,455
連結範囲の変動			91	91
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△617		△617
米国税制改正による利益剰余金の調整額				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	△617	82,308	81,691
当期末残高	139,595	86,104	528,315	754,015

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	904,253	40,113	19,053	△20,573	942,848	25,888	1,641,061
当期変動額							
剰余金の配当							△73,237
親会社株主に帰属する当期純利益							155,455
連結範囲の変動							91
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△617
米国税制改正による利益剰余金の調整額							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,277	△16,644	△102,738	△619	△86,724	△896	△87,621
当期変動額合計	33,277	△16,644	△102,738	△619	△86,724	△896	△5,929
当期末残高	937,531	23,469	△83,684	△21,192	856,123	24,991	1,635,131

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	139,595	86,104	528,315	754,015
当期変動額				
剰余金の配当			△52,577	△52,577
親会社株主に帰属する当期純利益			74,943	74,943
連結範囲の変動				—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—
米国税制改正による利益剰余金の調整額			△931	△931
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	21,434	21,434
当期末残高	139,595	86,104	549,750	775,450

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	937,531	23,469	△83,684	△21,192	856,123	24,991	1,635,131
当期変動額							
剰余金の配当							△52,577
親会社株主に帰属する当期純利益							74,943
連結範囲の変動							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
米国税制改正による利益剰余金の調整額							△931
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,684	△3,633	19,345	10,347	122,743	5,395	128,139
当期変動額合計	96,684	△3,633	19,345	10,347	122,743	5,395	149,573
当期末残高	1,034,215	19,835	△64,338	△10,844	978,867	30,387	1,784,704

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	206,158	129,889
減価償却費	39,263	40,758
減損損失	3,071	2,024
のれん償却額	9,293	9,341
支払備金の増減額 (△は減少)	52,189	101,633
責任準備金等の増減額 (△は減少)	△7,750	△61,401
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,332	△924
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△149	△95
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,329	△1,489
機能別再編関連費用引当金の増減額 (△は減少)	3,015	△754
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△786	3,482
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	3,667	4,011
利息及び配当金収入	△115,038	△107,881
有価証券関係損益 (△は益)	△118,813	△150,114
金融派生商品損益 (△は益)	24,560	9,131
支払利息	7,778	6,732
為替差損益 (△は益)	△3,535	△917
有形固定資産関係損益 (△は益)	△477	△7,020
持分法による投資損益 (△は益)	△2,112	△3,017
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△56,478	40,673
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	20,710	△8,837
その他	△20,543	△10,980
小計	42,029	△5,755
利息及び配当金の受取額	118,606	116,849
利息の支払額	△9,802	△6,297
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△58,775	△78,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,057	26,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	1,959	△14,231
買入金銭債権の取得による支出	—	△2,601
買入金銭債権の売却・償還による収入	17,097	37,842
金銭の信託の増加による支出	△26	△15
金銭の信託の減少による収入	9,970	7
有価証券の取得による支出	△1,607,803	△2,033,846
有価証券の売却・償還による収入	1,782,717	1,960,157
貸付けによる支出	△75,697	△59,407
貸付金の回収による収入	112,204	78,244
その他	8,141	15,586
資産運用活動計	248,564	△18,263
営業活動及び資産運用活動計	340,621	8,131
有形固定資産の取得による支出	△8,778	△8,598
有形固定資産の売却による収入	2,832	10,040
無形固定資産の取得による支出	△16,388	△20,860
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	※2 △84,024
その他	△4,120	△2,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	222,108	△124,042

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	32,651	55,027
借入金の返済による支出	△141,389	△30,342
社債の発行による収入	—	129,133
社債の償還による支出	△33,890	—
配当金の支払額	△73,237	△52,577
非支配株主への配当金の支払額	△1,202	△1,048
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△617	—
その他	△834	△796
財務活動によるキャッシュ・フロー	△218,521	99,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,455	6,879
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	93,189	8,626
現金及び現金同等物の期首残高	614,880	707,167
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△903	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 707,167	※1 715,793

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 62社

主要な連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。

連結の範囲の変更

MS First Capital Insurance Limitedは株式の取得により新たに子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

Solo Absolute Bonds and Currency Fund他14社は出資を引き揚げたこと又は売却したこと等により子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

主な会社名 MS K安心ステーション株式会社

非連結子会社とした会社等は、その総資産、経常収益、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社等であります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 14社

主な会社名 三井住友アセットマネジメント株式会社

PT. Asuransi Jiwa Sinarmas MSIG

持分法適用の範囲の変更

Bellarmino Ltd他2社は新規出資により新たに関連会社となったこと等から、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

Miles Smith Holdings Limitedは株式の売却により関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（MS K安心ステーション株式会社、Hong Leong MSIG Takaful Berhad他）については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MS Amlin plc他60社の決算日は12月31日であります。決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、本連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 有価証券（保険業法施行規則上の「現金及び預貯金」又は「買入金銭債権」に区分されるものを含む。）の評価基準及び評価方法

① 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。なお、売却原価の算定は先入先出法に基づいております。

② 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。

③ 持分法を適用していない非連結子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

④ その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

⑤ その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

⑥ 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

また、運用目的及び満期保有目的のいずれにも該当しない単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

② 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却は、見積利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。

国内連結子会社は、当社に準じた資産の自己査定基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて必要額を引き当てております。

在外連結子会社は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

当社は役員及び執行役員の退職慰労金（年金を含む。）の支出に備えるため、当該退職慰労金の制度を廃止した2005年3月末までの在任期間中の職務遂行に係る対価相当額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員及び執行役員の賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を基準に計上しております。

④ 機能別再編関連費用引当金

MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社傘下の国内保険連結子会社による機能別再編に伴い将来発生する費用に備えるため、当該費用見込額を計上しております。

⑤ 価格変動準備金

当社は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、当社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

当社は、株価変動リスクをヘッジする目的で実施する株式先渡取引については繰延ヘッジを適用しております。外貨建資産等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する取引のうち、通貨スワップ取引については繰延ヘッジを適用し、為替予約取引の一部については繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。当社が発行する外貨建社債に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については振当処理を適用しております。

貸付金、債券及び借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理を適用しております。

外貨建借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利通貨スワップ取引については、金利通貨スワップの一体処理（特例処理・振当処理）を適用しております。

一部の在外連結子会社は、子会社に対する持分への投資等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で、外貨建借入金について純投資ヘッジ（繰延ヘッジ）を適用し、為替予約取引の一部について公正価値ヘッジ（時価ヘッジ）を適用しております。

なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすもの及び金利通貨スワップの一体処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

また、ALM（資産・負債の総合管理）における金利変動リスクを適切にコントロールする目的で実施している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成14年9月3日）に基づく繰延ヘッジ処理及びヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジ有効性の評価はヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年間で均等償却を行っております。ただし、少額のものについては発生年度に一括償却しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヵ月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

（未適用の会計基準等）

当社及び国内連結子会社

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日）

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

2019年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による連結財務諸表に与える影響はありません。

在外連結子会社

国際財務報告基準（IFRS）を適用している在外連結子会社における主な未適用の会計基準等は以下のとおりであります。なお、当該会計基準等の適用による影響は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

会計基準等の名称	概要	適用予定日
IFRS第9号「金融商品」	金融商品の分類及び測定等を規定	未定
IFRS第17号「保険契約」	保険負債の認識及び測定等を規定	未定

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
296,051	298,316

※2 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
14,327	14,242

※3 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
有価証券(株式)	10,966	11,516
有価証券(外国証券)	142,454	141,993
有価証券(その他の証券)	11,399	13,797
合計	164,820	167,307

※4 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
破綻先債権額	3	—
延滞債権額	132	103
3ヵ月以上延滞債権額	365	279
貸付条件緩和債権額	474	460
合計	975	843

(注) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5 担保に供している資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
現金及び預貯金	23,755	3,816
有価証券	228,335	290,122
合計	252,091	293,939

(注) 上記は、海外営業のための供託資産及び日本銀行当座預金決済の即時グロス決済制度のために差し入れている有価証券等であります。

※6 有価証券に含まれている消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
148,870	207,822

※7 リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関する保証

前連結会計年度 (2017年3月31日)

当社は、リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当連結会計年度末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は192,303百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

当連結会計年度 (2018年3月31日)

当社は、リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当連結会計年度末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は130,771百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

※8 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1,200	3,000

(連結損益計算書関係)

※1 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
代理店手数料等	359,744	372,583
給与	173,396	179,539

(注) 事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。

※2 減損損失について次のとおり計上しております。

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

用途	種類	場所等	減損損失（百万円）		
			内訳		
遊休不動産及び売却予定不動産	土地及び建物等	千葉県内に保有する社宅など8物件	489	土地 建物 その他	161 326 0
その他	その他の無形固定資産	在外連結子会社が保有する保険事業に係るソフトウェア等	2,582	—	—

保険事業等の用に供している不動産等については各社ごとにグルーピングし、賃貸不動産、遊休不動産及び売却予定不動産等については個別の物件ごとにグルーピングしております。

土地及び建物等については、閉鎖を決定したこと等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を基に算出しております。

その他の無形固定資産については、在外連結子会社が開発中のソフトウェア等のうち将来の使用が現時点で確実と見込まれない部分を減損損失として処理しております。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

用途	種類	場所等	減損損失（百万円）		
			内訳		
遊休不動産及び売却予定不動産	土地及び建物	千葉県内に保有する社宅など14物件	860	土地 建物	437 423
その他（遊休資産）	ソフトウェア等	在外連結子会社が保有するソフトウェア等	1,163	その他の有形固定資産 ソフトウェア	291 872

保険事業等の用に供している不動産等については各社ごとにグルーピングし、賃貸不動産、遊休不動産及び売却予定不動産等については個別の物件ごとにグルーピングしております。

遊休不動産及び売却予定不動産については、売却予定となったこと等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、売却予定となった資産等の回収可能価額は正味売却価額とし、取壊しが決定した資産の回収可能価額は備忘価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等を基に算出しております。

その他の遊休資産については、在外連結子会社が保有するソフトウェア等のうち将来の使用が見込まれない部分を減損損失として処理しております。

※3 その他特別損失の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

在外連結子会社における組織再編関連費用5,319百万円及び機能別再編に係るシステム開発費用等3,621百万円（うち機能別再編関連費用引当金繰入額3,015百万円）であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	114,985	249,921
組替調整額	△72,203	△121,376
税効果調整前	42,782	128,544
税効果額	△11,821	△34,433
その他有価証券評価差額金	30,960	94,111
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△13,294	549
組替調整額	△5,208	△5,368
税効果調整前	△18,503	△4,819
税効果額	1,858	1,298
繰延ヘッジ損益	△16,644	△3,520
為替換算調整勘定		
当期発生額	△103,350	21,867
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△5,050	8,511
組替調整額	5,343	5,731
税効果調整前	292	14,243
税効果額	△909	△3,912
退職給付に係る調整額	△616	10,331
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	3,337	1,788
組替調整額	△2,039	△1,288
持分法適用会社に対する持分相当額	1,298	500
その他の包括利益合計	△88,352	123,290

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,404,402	—	—	1,404,402
合計	1,404,402	—	—	1,404,402

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年5月18日 取締役会	普通株式	45,814	32.62	2016年3月31日	2016年5月23日
2016年11月16日 取締役会	普通株式	27,423	19.52	—	2016年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月17日 取締役会	普通株式	36,680	利益剰余金	26.11	2017年3月31日	2017年5月22日

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	1,404,402	—	—	1,404,402
合計	1,404,402	—	—	1,404,402

（注） 自己株式については、該当事項はありません。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2017年5月17日 取締役会	普通株式	36,680	26.11	2017年3月31日	2017年5月22日
2017年11月14日 取締役会	普通株式	15,896	11.31	—	2017年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年5月16日 取締役会	普通株式	53,280	利益剰余金	37.93	2018年3月31日	2018年5月25日

3 米国税制改正による利益剰余金の調整額

当社の米国に所在する連結子会社は、米国会計基準 ASU第2018-02号「損益計算書—包括利益（トピック220）」を適用し、米国税制改革法「The Tax Cuts and Jobs Act」による連邦法人税率の引下げに伴う影響額をその他の包括利益累計額から利益剰余金へ組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預貯金	752,618	896,065
買現先勘定	6,999	6,999
買入金銭債権	69,820	100,134
有価証券	5,364,323	5,567,171
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△126,284	△212,701
現金同等物以外の買入金銭債権	△61,279	△94,551
現金同等物以外の有価証券	△5,299,031	△5,547,324
現金及び現金同等物	707,167	715,793

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

株式の取得により新たにMS First Capital Insurance Limited(以下、「MSFC社」という。)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにMSFC社株式の取得価額とMSFC社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

資産	233,003
うち現金及び預貯金	99,525
うち無形固定資産	57,394
のれん	76,149
負債	△120,507
うち保険契約準備金	△92,155
為替換算調整勘定	△2,519
非支配株主持分	△2,576
MSFC社株式の取得価額	183,549
MSFC社現金及び現金同等物	△99,525
差引：MSFC社取得のための支出	84,024

3 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年内	5,724	6,529
1年超	19,188	19,565
合計	24,913	26,095

(貸手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年内	625	628
1年超	2,222	1,769
合計	2,847	2,398

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用収益の安定性、保有資産の安全性及び十分な流動性を確保することに留意し、財務の健全性を維持し、適切なリスク管理のもとで時価純資産の持続的な拡大を目指しております。これを達成するために、ALM（資産・負債の総合管理）等により、適切な管理を行っております。また、経営判断に基づき、市場リスク、信用リスク等の資産運用に関するリスクを取得しており、当社及びグループ各社のリスク管理方針に従ってリスク管理を行っております。

また、当社グループの流入資金は、保険営業収支と資産運用収支を源泉としており、自然災害や金融市場動向等の外部環境変化によって大きな影響を受けます。様々な環境下における資金効率の向上や財務基盤の強化を図るため、必要に応じて社債や短期社債の発行等により資金調達を行います。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主に公社債、株式、外国証券を含む有価証券であり、その他に貸付金等があります。これらは、金利、株価、為替等の変動による市場リスク、有価証券の発行体や貸付金の相手先の信用リスク、市場の混乱等により著しく低い価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る市場流動性リスク等を有しております。

当社グループでは、金利、株価、為替の変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引、金利オプション取引、債券先物取引、株価指数先物取引、通貨スワップ取引、為替予約取引、通貨オプション取引及び金利通貨スワップ取引を利用しております。また、取引に係るリスクに留意した上で運用収益を獲得する目的で、上記デリバティブ取引のほか、クレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引等を利用しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (8) 重要なヘッジ会計の方法」を参照下さい。

デリバティブ取引は、取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク（市場リスク）や、取引先の倒産等による契約不履行に係るリスク（信用リスク）及び市場流動性リスク等を有しております。当社グループが利用しているデリバティブ取引も同様に、これらのリスクを有しております。ただし、ヘッジ目的のものは、現物資産と逆の価格変動をすることから、市場リスクは減殺されております。また、契約不履行に係る信用リスクを回避するため、デリバティブ取引先の大半は、信用度の高い金融機関に限定し、かつその中で取引を分散させるとともに、CSA契約に基づく担保を取得しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、リスク管理に関する基本方針及びリスクの定義と管理手法を規定した資産運用リスクに関する規程等を取締役会等で定め、これらの方針・規程等に基づき、リスク管理を行っております。当社では、リスク管理部門は、取引執行部門及び事務部門から独立し、組織的な牽制が行える体制を整備しております。また、リスク管理部門は、資産・負債のポジションに基づき、市場リスクや信用リスク等のVaR（バリュー・アット・リスク）計測、リスクリミット管理を行うことによりリスクを把握・分析・管理する体制を整備し、リスク状況を定期的に取締役会等に報告しております。

① 市場リスクの管理

当社グループは、市場リスク管理に係る規程等に従い、運用資産等の特性に応じたリスク管理を行う体制を整備し運営しております。当社では、上記VaR計測によるリスク量のモニタリングのほか、VaR計測で捕捉出来ない潜在的なリスクの把握、金利・株価・為替変動に対する感応度分析、ポートフォリオの偏在・脆弱性の把握等を実施しております。

② 信用リスクの管理

当社グループは、信用リスク管理に係る規程等に従い、与信管理体制を整備して運営しております。当社では、貸付金については、執行部門及びリスク管理部門において、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、社内格付、保証や担保の設定、問題債権への対応等の与信管理体制を整備しております。有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティ・リスクに関しては、執行部門及びリスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

③ 流動性リスクの管理

当社グループは、流動性リスク管理に係る規程等に従い、資金繰りリスク、市場流動性リスクの管理体制を整備し運営しております。資金繰りの状況をその資金逼迫度に応じて平常時、危機時等に区分し、それぞれの区分に応じて流動性に最大限配慮した資金管理・運営を行っており、様々な環境下においても十分な流動性を確保・維持するため、資金調達手段の多様化にも取り組んでおります。また、巨大災害や金融市場の混乱による市場流動性の低下等の不測の事態発生に備えて、現預金及び国債を始めとする流動性の高い有価証券を十分に保有しており、その総額を定期的にモニタリングすることにより流動性リスク管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	752,618	752,657	39
(2) 買現先勘定	6,999	6,999	—
(3) 買入金銭債権	69,820	69,820	—
(4) 金銭の信託	3,584	3,584	—
(5) 有価証券			
売買目的有価証券	638,668	638,668	—
その他有価証券	4,481,366	4,481,366	—
(6) 貸付金	412,169		
貸倒引当金(*1)	△83		
	412,085	418,541	6,456
資産計	6,365,143	6,371,639	6,496
社債	256,191	274,502	18,311
負債計	256,191	274,502	18,311
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	19,246	19,246	—
ヘッジ会計が適用されているもの	23,012	23,012	—
デリバティブ取引計	42,258	42,258	—

(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	896,065	896,156	90
(2) 買現先勘定	6,999	6,999	—
(3) 買入金銭債権	100,134	100,134	—
(4) 金銭の信託	3,828	3,828	—
(5) 有価証券			
売買目的有価証券	748,032	748,032	—
その他有価証券	4,579,830	4,579,830	—
(6) 貸付金	396,179		
貸倒引当金（*1）	△61		
	396,118	401,442	5,324
資産計	6,731,009	6,736,424	5,415
社債	386,191	403,949	17,758
負債計	386,191	403,949	17,758
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	21,284	21,284	—
ヘッジ会計が適用されているもの	11,725	11,725	—
デリバティブ取引計	33,010	33,010	—

（*1） 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2） その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預貯金

預貯金については、期間に基づく区分ごとに、新規に預け入れた場合に想定される金利で割り引いた現在価値を算定しております。ただし、満期の定めのない預貯金及び満期の定めのある短期の預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 買現先勘定

買現先勘定については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 買入金銭債権

コマーシャルペーパーについては、取引金融機関から提示された価格によっております。また一部、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。コマーシャルペーパー以外の買入金銭債権は取引金融機関から提示された価格等によっております。

(4) 金銭の信託

金銭の信託については、信託銀行から提示された価格によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は情報ベンダーが提供する価格、また一部、取引金融機関から提示された価格等によっております。

(6) 貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸付金の種類及び期間、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。また、一部の個人ローン等は、商品ごとの将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

社債

日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

- (注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は、次のとおりであり、「(5) 有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
非上場の子会社株式及び関連会社株式等	164,820	167,307
その他の非上場株式	26,785	25,068
非上場投資信託	12,651	21,671
組合出資金等	40,031	25,260
合計	244,288	239,308

市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (2017年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	745,319	7,216	—	—
買現先勘定	6,999	—	—	—
買入金銭債権	51,427	—	—	17,158
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	68,000	362,200	313,000	392,000
地方債	300	11,722	19,500	42,600
社債	54,800	268,633	72,333	73,117
外国証券	47,572	204,571	217,515	57,086
貸付金(*)	63,410	189,126	100,058	51,635
合計	1,037,829	1,043,470	722,407	633,598

(*) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない136百万円、返済期限の定めのないもの7,685百万円は含めておりません。

当連結会計年度 (2018年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	887,161	8,851	—	—
買現先勘定	6,999	—	—	—
買入金銭債権	86,538	—	—	12,748
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	106,500	388,000	177,300	395,000
地方債	400	15,055	33,000	25,200
社債	58,710	296,543	104,129	41,771
外国証券	49,943	210,108	222,933	57,864
貸付金(*)	54,148	204,780	86,958	42,904
合計	1,250,401	1,123,340	624,322	575,488

(*) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない103百万円、返済期限の定めのないもの7,133百万円は含めておりません。

(注) 4 社債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (2017年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	—	—	—	—	256,191
合計	—	—	—	—	—	256,191

当連結会計年度 (2018年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	—	—	—	—	386,191
合計	—	—	—	—	—	386,191

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	34,118	△9,195

(注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを含めて記載しております。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (2017年3月31日)

(単位：百万円)

種類		連結貸借対 照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	その他	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	その他	9,539	9,539	—
合計		9,539	9,539	—

(注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

当連結会計年度 (2018年3月31日)

(単位：百万円)

種類		連結貸借対 照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	その他	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	その他	10,237	10,237	—
合計		10,237	10,237	—

(注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

3 その他有価証券

前連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

種類		連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公社債	1,758,569	1,602,690	155,879
	株式	1,758,227	627,500	1,130,726
	外国証券	393,498	369,464	24,034
	その他	28,353	24,742	3,610
	小計	3,938,648	2,624,397	1,314,251
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公社債	90,429	91,446	△1,017
	株式	13,382	16,234	△2,851
	外国証券	453,253	463,928	△10,674
	その他	7,881	8,019	△138
	小計	564,946	579,628	△14,681
合計		4,503,595	3,204,025	1,299,569

（注）1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表には含めておりません。

2 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー及び貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。

当連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

種類		連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公社債	1,667,561	1,516,184	151,377
	株式	1,881,865	611,443	1,270,421
	外国証券	407,795	377,786	30,009
	その他	22,859	20,006	2,853
	小計	3,980,081	2,525,419	1,454,661
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公社債	139,164	139,697	△533
	株式	21,752	23,801	△2,049
	外国証券	448,128	468,938	△20,810
	その他	6,085	6,282	△197
	小計	615,130	638,720	△23,589
合計		4,595,212	3,164,140	1,431,071

（注）1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表には含めておりません。

2 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	44,056	348	895
株式	100,230	60,204	84
外国証券	505,242	11,708	6,171
合計	649,529	72,260	7,152

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	59,877	436	226
株式	173,449	111,067	276
外国証券	311,090	14,405	3,944
合計	544,416	125,909	4,447

5 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について532百万円（全て外国証券）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて415百万円（うち、株式7百万円、外国証券407百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について137百万円（全て外国証券）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて1,027百万円（うち、株式81百万円、外国証券540百万円、その他405百万円）減損処理を行っております。

なお、当社及び国内連結子会社は、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。

（金銭の信託関係）

1 運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	93	98

2 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (2017年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	187,853	—	193	193
	買建	149,996	—	759	759
	通貨オプション取引				
	売建	41,089	—	△1,238	△222
	買建	37,460	—	1,526	803
合計		—	—	1,241	1,533

(注) 時価の算定方法

1 為替予約取引

先物相場を使用しております。

2 通貨オプション取引

取引金融機関から提示された価格によっております。また一部、オプション価格計算モデル等によっております。

当連結会計年度 (2018年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	通貨先物取引				
	売建	379	—	△8	△8
	買建	5,116	—	8	8
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	1,803,806	—	21,240	21,240
	買建	1,681,303	—	△16,567	△16,567
	通貨オプション取引				
	売建	14,579	—	△147	59
	買建	11,638	—	233	72
合計		—	—	4,758	4,804

(注) 時価の算定方法

1 通貨先物取引

主たる取引所における最終の価格によっております。

2 為替予約取引

先物相場または取引金融機関から提示された価格によっております。

3 通貨オプション取引

取引金融機関から提示された価格によっております。また一部、オプション価格計算モデル等によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (2017年 3月31日)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	金利先物取引				
	買建	197,581	—	—	—
	金利先物オプション取引				
	売建	961,831	—	△723	△244
	買建	637,358	—	452	176
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	260,490	258,190	18,017	18,017
	受取変動・支払固定	28,980	28,980	△451	△451
合計		—	—	17,294	17,497

(注) 時価の算定方法

- 1 金利先物取引
主たる取引所における最終の価格によっております。
- 2 金利先物オプション取引
主たる取引所における最終の価格によっております。
- 3 金利スワップ取引
取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度 (2018年 3月31日)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	金利先物取引				
	売建	472,304	104,238	402	402
	買建	120,794	4,741	4	4
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	879,946	869,243	17,145	17,145
	受取変動・支払固定	447,234	441,202	709	709
	金利オプション取引				
	スワップション				
	売建	16,799	944	△86	△0
	買建	14,145	213	55	△41
合計		—	—	18,232	18,220

(注) 時価の算定方法

- 1 金利先物取引
主たる取引所における最終の価格によっております。
- 2 金利スワップ取引
取引金融機関から提示された価格によっております。
- 3 金利オプション取引
取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 株式関連

前連結会計年度 (2017年 3月31日)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 売建	108,722	—	503	503
	合計	—	—	503	503

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

当連結会計年度 (2018年 3月31日)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 売建	127,456	—	△644	△644
	その他 買建	60	—	△0	△0
合計		—	—	△644	△644

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

(4) 債券関連

前連結会計年度 (2017年 3月31日)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	売建	321,993	—	250	250
	買建	19,224	—	—	—
合計		—	—	250	250

(注) 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

当連結会計年度 (2018年 3月31日)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	売建	554,805	—	364	364
	買建	140,657	—	△776	△776
	債券先物オプション取引				
	売建	62,893	—	△66	21
	買建	69,137	—	88	△19
合計		—	—	△390	△410

(注) 時価の算定方法

1 債券先物取引

主たる取引所における最終の価格によっております。

2 債券先物オプション取引

主たる取引所における最終の価格によっております。

(5) 信用関連

前連結会計年度 (2017年 3月31日)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	クレジット・ デリバティブ取引 売建	49,487	22,000	179	179
	合計	—	—	179	179

(注) 1 時価の算定方法

取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

2 「売建」は信用リスクの引受取引であります。

当連結会計年度 (2018年 3月31日)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	クレジット・ デリバティブ取引 売建	51,331	28,892	150	150
	買建	61,567	47,195	△1,310	△1,310
	合計	—	—	△1,160	△1,160

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。また一部、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

2 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(6) その他
前連結会計年度 (2017年 3月31日)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	天候デリバティブ取引				
	売建	282	7	△22	4
	買建	282	7	22	△1
	自然災害デリバティブ取引				
	売建	34,316	16,417	△847	1,055
	買建	63,575	38,742	568	△525
	その他				
	売建	126	—	2	2
	買建	126	—	△2	△2
	包括的リスク引受契約	—	—	55	55
合計	—	—	△223	588	

(注) 時価の算定方法
オプション価格計算モデル等によっております。

当連結会計年度 (2018年 3月31日)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	天候デリバティブ取引				
	売建	193	—	△24	2
	買建	193	—	24	0
	自然災害デリバティブ取引				
	売建	42,879	17,702	△1,173	1,476
	買建	62,195	38,297	667	△759
	その他				
	包括的リスク引受契約	—	—	996	996
	合計	—	—	489	1,716

(注) 時価の算定方法
オプション価格計算モデル等によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (2017年 3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	外貨建社債 (負債)	106,191	106,191	(注2)
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他有価証券	118,371	—	895
公正価値ヘッジ (時価ヘッジ)	為替予約取引 売建	外貨預金	15,488	—	△1,058
	買建		4,542	—	141
合計			—	—	△20

(注) 1 時価の算定方法

(1) 通貨スワップ取引

割引現在価値等により算定しております。

(2) 為替予約取引

先物相場を使用しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債 (負債) と一体として処理されているため、その時価は当該外貨建社債 (負債) の時価に含めております。

当連結会計年度 (2018年 3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	外貨建社債 (負債)	106,191	106,191	(注2)
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他有価証券	151,162	—	△318
合計			—	—	△318

(注) 1 時価の算定方法

(1) 通貨スワップ取引

割引現在価値等により算定しております。

(2) 為替予約取引

先物相場を使用しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債 (負債) と一体として処理されているため、その時価は当該外貨建社債 (負債) の時価に含めております。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (2017年 3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ取引	保険契約に係る負債	123,600	123,600	23,032
	受取固定・支払変動				
合計			—	—	23,032

(注) 時価の算定方法

期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。

当連結会計年度 (2018年 3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ取引	保険契約に係る負債	68,300	68,300	12,043
	受取固定・支払変動				
合計			—	—	12,043

(注) 時価の算定方法

期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。

(3) 金利通貨関連

前連結会計年度 (2017年 3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利通貨スワップの 一体処理 (特例処理・ 振当処理)	金利通貨スワップ取引 受取変動・支払固定 米ドル受取・円支払	外貨建借入金	116,767	116,767	(注2)
合計			—	—	(注2)

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値等により算定しております。

- 2 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建借入金と一体として処理されているため、その時価は当該外貨建借入金の時価に含めております。

当連結会計年度 (2018年 3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利通貨スワップの 一体処理 (特例処理・ 振当処理)	金利通貨スワップ取引 受取変動・支払固定 米ドル受取・円支払	外貨建借入金	116,767	116,767	(注2)
合計			—	—	(注2)

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値等により算定しております。

- 2 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建借入金と一体として処理されているため、その時価は当該外貨建借入金の時価に含めております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

国内連結子会社及び一部の在外連結子会社においても、確定給付型又は確定拠出型の退職給付制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付債務の期首残高	485,216	481,812
勤務費用	14,584	14,737
利息費用	3,458	2,953
数理計算上の差異の発生額	17,183	△1,839
退職給付の支払額	△20,860	△21,503
為替換算差額	△17,789	6,627
その他	19	1,105
退職給付債務の期末残高	481,812	483,892

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
年金資産の期首残高	317,278	314,265
期待運用収益	7,119	6,537
数理計算上の差異の発生額	10,542	6,873
事業主からの拠出額	9,062	5,128
退職給付の支払額	△12,439	△13,335
為替換算差額	△17,283	5,909
その他	△14	1,046
年金資産の期末残高	314,265	326,424

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	385,368	387,348
年金資産	△314,265	△326,424
	71,103	60,924
非積立型制度の退職給付債務	96,443	96,543
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	167,546	157,468
退職給付に係る負債	167,546	157,468
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	167,546	157,468

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
勤務費用	14,584	14,737
利息費用	3,458	2,953
期待運用収益	△7,119	△6,537
数理計算上の差異の費用処理額	5,343	5,731
その他	104	322
確定給付制度に係る退職給付費用	16,372	17,207

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
数理計算上の差異	292	14,243
合計	292	14,243

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
未認識数理計算上の差異	28,026	13,782
合計	28,026	13,782

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

(単位：%)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
債券	60	58
株式	26	24
その他	14	18
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
割引率	主として 0.2	主として 0.2
長期期待運用収益率	主として 2.0	主として 2.0

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
4,933	5,371

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券	10,899	10,111
土地等	8,080	6,790
ソフトウェア	13,368	14,582
責任準備金等	137,462	143,981
支払備金	25,453	23,580
価格変動準備金	18,916	20,035
退職給付に係る負債	46,251	43,926
繰越欠損金	7,297	9,628
その他	21,010	39,775
繰延税金資産小計	288,739	312,414
評価性引当額	△14,255	△15,847
繰延税金資産合計	274,484	296,566
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△363,680	△398,105
時価評価による簿価修正額	△21,122	△30,479
その他	△45,677	△41,372
繰延税金負債合計	△430,479	△469,956
繰延税金負債の純額	△155,995	△173,390

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
国内の法定実効税率 (調整)	28.2	28.2
連結子会社との税率差異	△2.2	10.2
受取配当等の益金不算入額	△2.5	△4.3
税率変更による影響	△0.2	2.3
のれん償却額	1.3	2.0
その他	△1.2	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.4	40.4

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債等の金額の修正

米国において税制改革法が2017年12月22日に成立し、2018年1月1日以後に開始する連結会計年度から連邦法人税率の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、当社の米国連結子会社に適用される連邦法人税率は35%から21%になりました。

この税率変更により、繰延税金資産は8百万円、繰延税金負債は28百万円、利益剰余金は931百万円、為替換算調整勘定は8百万円、法人税等調整額は19百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は939百万円増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(取得による企業結合)

当社は、カナダ大手の保険・金融グループであるFairfax Financial Holdings Limited(以下、「Fairfax社」という。)グループ傘下で、シンガポール最大の損害保険会社であるFirst Capital Insurance Limited(以下、「FC社」という。)の株式を取得し、FC社を子会社といたしました。なお、FC社は商号をMS First Capital Insurance Limitedに変更いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 First Capital Insurance Limited

事業の内容 損害保険事業

(2) 企業結合を行った主な理由

FC社買収により、シンガポール市場における収益性と成長性の向上、アセアン市場における主導的地位の維持・向上、Fairfax社との提携を通じたグローバルでの更なる成長の実現を目的としております。

(3) 企業結合日

2017年12月28日(みなし取得日 2017年12月31日)

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

MS First Capital Insurance Limited

(6) 取得した議決権比率

97.7%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がFC社の議決権の97.7%を取得したことから、当社を取得企業と決定しております。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日ですが、連結決算日との差異が3ヵ月を超えていないため、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。本企业結合のみなし取得日は2017年12月31日であり、貸借対照表のみを連結しているため、連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金2,214百万シンガポールドル
取得原価	2,214百万シンガポールドル

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 1,057百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

901百万シンガポールドル

(2) 発生原因

株式取得契約に基づく投資額が受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったことによります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間の均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(単位：百万シンガポールドル)

資産合計	2,757
(うち、現金及び預貯金	1,177)
(無形固定資産	679)
負債合計	1,426
(うち、保険契約準備金	1,090)

7 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及び企業結合が完了した当連結会計年度以降の会計処理方針

(1) 条件付取得対価の内容

条件付取得対価は、被取得企業の企業結合日における一定の保険負債の金額を将来時点において再測定した結果に応じて増減する契約となっております。

(2) 企業結合が完了した当連結会計年度以降の会計処理方針

取得対価の増減が生じた場合には、取得価額を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

(賃貸等不動産関係)

- 1 当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビル等を所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	37,547	36,722
期中増減額	△825	4,198
期末残高	36,722	40,921
期末時価	107,387	112,655

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は自社使用からの用途変更による増加(1,585百万円)であり、主な減少額は減価償却費(1,316百万円)であります。また、当連結会計年度の主な増加額は自社使用からの用途変更による増加(7,771百万円)であり、主な減少額は売却による減少(2,130百万円)であります。

3 期末時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

- 2 賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
賃貸収益	6,365	6,585
賃貸費用	4,657	5,064
差額	1,707	1,521
その他(売却損益等)	719	6,338

(注) 賃貸収益は「利息及び配当金収入」に、賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は「営業費及び一般管理費」に計上しております。また、その他のうち主なものは売却損益及び減損損失であり、「特別利益」又は「特別損失」に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントは、当社及び当社の傘下の子会社から成る企業集団の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社が属するMS&ADインシュアランスグループは、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外事業、金融サービス事業、リスク関連サービス事業を事業領域としております。当社のセグメント情報上は、事業領域区分を基礎として事業セグメントを識別し、主として国内において損害保険事業を営む当社と、諸外国において保険事業を営む海外現地法人の2つを報告セグメントとしております。

各損害保険会社は、火災保険、海上保険、傷害保険、自動車保険、自動車損害賠償責任保険、その他の損害保険商品を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、各社の当期純利益を基礎とした数値（出資持分考慮後の当期純利益）であります。

セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4、5)	連結財務諸表 計上額 (注6)
	(三井住友 海上)	(海外保険 子会社)				
売上高 (注1)						
外部顧客への売上高	1,440,942	662,085	19,573	2,122,601	△19,573	2,103,028
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,179	△29,179	—	—	—	—
計	1,470,122	632,906	19,573	2,122,601	△19,573	2,103,028
セグメント利益又は 損失 (△)	164,568	28,651	3,095	196,315	△40,859	155,455
セグメント資産	6,777,076	2,283,823	42,619	9,103,519	△1,032,804	8,070,715
その他の項目						
減価償却費	21,754	5,754	27	27,536	11,727	39,263
のれんの償却額	—	—	—	—	9,293	9,293
利息及び配当金収入	116,792	16,527	2	133,321	△18,283	115,038
支払利息	6,325	3,574	—	9,899	△2,120	7,778
持分法投資利益又は 損失 (△)	—	7,111	756	7,868	△5,756	2,112
特別利益	1,379	24	—	1,404	—	1,404
特別損失	8,479	8,129	0	16,609	—	16,609
(減損損失)	(489)	(2,582)	(—)	(3,071)	(—)	(3,071)
(在外連結子会社 における組織再編 関連費用)	(—)	(5,319)	(—)	(5,319)	(—)	(5,319)
税金費用	43,874	6,128	73	50,075	△1,915	48,160
持分法適用会社への 投資額	156,490	2,431	—	158,922	△15,948	142,973
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,703	9,203	28	25,935	—	25,935

(注) 1 売上高は、国内損害保険事業及び海外事業にあつては正味収入保険料、その他の事業にあつては経常収益、連結財務諸表計上額にあつては正味収入保険料の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業であります。

3 外部顧客への売上高の調整額は、その他の事業に係る経常収益の金額であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去△18,283百万円のほか、のれんの償却額等△22,576百万円を含んでおります。

5 セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△969,685百万円や海外保険子会社の資産に含まれる保険契約準備金を負債のうちの保険契約準備金と相殺して表示したことによる振替額△258,333百万円のほか、各報告セグメントに配分していないのれんの未償却残高の調整額等195,214百万円を含んでおります。

6 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

	国内損害 保険事業	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4、5)	連結財務諸表 計上額 (注6)
	(三井住友 海上)	(海外保険 子会社)				
売上高 (注1)						
外部顧客への売上高	1,461,800	648,636	14,761	2,125,198	△14,761	2,110,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,562	△32,562	—	—	—	—
計	1,494,362	616,074	14,761	2,125,198	△14,761	2,110,436
セグメント利益又は 損失 (△)	198,237	△89,937	4,217	112,517	△37,573	74,943
セグメント資産	7,098,216	2,675,353	49,410	9,822,981	△1,224,902	8,598,078
その他の項目						
減価償却費	22,211	7,205	35	29,451	11,307	40,758
のれんの償却額	—	—	—	—	9,341	9,341
利息及び配当金収入	105,107	13,298	0	118,406	△10,524	107,881
支払利息	6,721	10	—	6,732	—	6,732
持分法投資利益又は 損失 (△)	—	7,954	996	8,950	△5,932	3,017
特別利益	7,207	467	—	7,674	—	7,674
(固定資産処分益)	(7,207)	(467)	(—)	(7,674)	(—)	(7,674)
特別損失	5,636	1,183	—	6,819	—	6,819
(減損損失)	(860)	(1,163)	(—)	(2,024)	(—)	(2,024)
税金費用	65,885	△12,404	10	53,492	△971	52,520
持分法適用会社への 投資額	156,490	3,095	—	159,586	△16,482	143,103
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	26,149	4,014	—	30,163	—	30,163

(注) 1 売上高は、国内損害保険事業及び海外事業にあつては正味収入保険料、その他の事業にあつては経常収益、連結財務諸表計上額にあつては正味収入保険料の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業であります。

3 外部顧客への売上高の調整額は、その他の事業に係る経常収益の金額であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去△10,518百万円のほか、のれんの償却額等△27,055百万円を含んでおります。

5 セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△1,148,089百万円や海外保険子会社の資産に含まれる保険契約準備金を負債のうちの保険契約準備金と相殺して表示したことによる振替額△397,767百万円のほか、各報告セグメントに配分していないのれんの未償却残高の調整額等320,954百万円を含んでおります。

6 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	387,306	140,107	174,749	792,849	186,890	421,123	2,103,028

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

	日本	米国	その他	合計
正味収入保険料	1,422,987	190,732	489,307	2,103,028

（注）売上高は、保険契約者の所在地を基礎とした社内管理区分により国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	海外	合計
210,541	23,433	233,974

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	378,388	134,711	177,403	808,588	184,500	426,843	2,110,436

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

	日本	米国	その他	合計
正味収入保険料	1,439,692	162,083	508,660	2,110,436

（注）売上高は、保険契約者の所在地を基礎とした社内管理区分により国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	海外	合計
205,457	25,465	230,923

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に含めて記載しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	海外保険子会社	合計
当期償却額	9,293	9,293
当期末残高	136,182	136,182

(注) 「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」における報告セグメントごとのセグメント利益又は損失には、のれんの償却額は含まれておりません。また、報告セグメントごとのセグメント資産には、連結子会社の資産に計上されたのれんを除く連結決算上ののれんの未償却残高は含まれておりません。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	海外保険子会社	合計
当期償却額	9,341	9,341
当期末残高	209,658	209,658

(注) 「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」における報告セグメントごとのセグメント利益又は損失には、のれんの償却額は含まれておりません。また、報告セグメントごとのセグメント資産には、連結子会社の資産に計上されたのれんを除く連結決算上ののれんの未償却残高は含まれておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

MS & AD インシュアランスグループホールディングス株式会社（東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	1,146円49銭	1,249円15銭
1株当たり当期純利益	110円69銭	53円36銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	155,455	74,943
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	155,455	74,943
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,404,402	1,404,402

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,635,131	1,784,704
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	24,991	30,387
(うち非支配株主持分(百万円))	(24,991)	(30,387)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,610,139	1,754,317
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	1,404,402	1,404,402

(重要な後発事象)

当社は、2018年5月22日に中国の交通銀行股份有限公司（以下、「交通銀行」という。）傘下の交銀康聯人壽保險有限公司の持分37.5%を、豪州の大手銀行Commonwealth Bank of Australiaの生命保険子会社Colonial Mutual Life Assurance Society Limitedから取得することに合意しました。

1 出資の目的

中国生命保険市場への参入による収益性向上とリスク分散、中国五大銀行の一つである交通銀行を合併パートナーとすることによる当該市場における強力な事業基盤の確保、成長性の高い中国の銀行窓販チャネルの獲得を目的としております。

2 持分取得の相手会社の名称

Colonial Mutual Life Assurance Society Limited

3 持分取得する会社の名称、事業内容及び規模

持分取得する会社の名称	交銀康聯人壽保險有限公司
事業内容	生命保険業
規模（2017年12月末現在）	総資産 33,256百万人民元

4 出資金額及び取得後の持分比率

出資金額	43.25億人民元
取得後の持分比率	37.5%

5 持分取得の時期

関係当局の承認を得られ次第、速やかに取得します。

6 支払資金の調達方法

当社が保有する手元資金

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	2072年満期米ドル建劣後特約付社債(利払繰延条項付) (注1)	2012年 3月15日	106,191 [1,300百万 米ドル]	106,191 [1,300百万 米ドル]	7.00 (注2)	なし	2072年 3月15日
当社	第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	2016年 2月10日	100,000	100,000	1.07 (注3)	なし	2076年 2月10日
当社	第2回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	2016年 2月10日	50,000	50,000	1.39 (注4)	なし	2076年 2月10日
当社	第3回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	2017年 12月12日	—	50,000	0.85 (注5)	なし	2077年 12月10日
当社	第4回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	2017年 12月12日	—	80,000	1.17 (注6)	なし	2077年 12月10日
合計	—	—	256,191	386,191	—	—	—

(注) 1 外国において発行したものであるため、[]内に外貨建による金額を付記しております。

2 2022年3月15日以降は変動金利(ステップアップあり)であります。

3 2021年2月10日の翌日から2026年2月10日まで6ヵ月ユーロ円LIBORに1.05%を加算、2026年2月10日の翌日以降は6ヵ月ユーロ円LIBORに2.05%を加算した利率であります。

4 2026年2月10日の翌日以降は6ヵ月ユーロ円LIBORに2.10%を加算した利率であります。

5 2022年12月12日の翌日から2027年12月12日まで6ヵ月ユーロ円LIBORに0.69%を加算、2027年12月12日の翌日以降は6ヵ月ユーロ円LIBORに1.69%を加算した利率であります。

6 2027年12月12日の翌日以降は6ヵ月ユーロ円LIBORに1.85%を加算した利率であります。

7 連結決算日後5年内における償還予定はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,794	40,114	1.29	—
1年以内に返済予定の長期借入金	21	16	5.13	—
1年以内に返済予定のリース債務	605	658	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	196,795	196,781	1.06	2019年1月1日～ 2023年3月24日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	824	738	—	2019年1月1日～ 2020年7月14日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	212,040	238,310	—	—

- (注) 1 本表記載の借入金等は連結貸借対照表の「その他負債」に含まれております。
 2 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
 3 リース債務の「平均利率」については、主にリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
 4 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	98,395	5	—	98,381
リース債務	538	200	0	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	389,027	421,714
現金	81	76
預貯金	388,945	421,638
買現先勘定	6,999	6,999
買入金銭債権	20,393	13,598
金銭の信託	3,500	3,728
有価証券	※3,※4,※5 5,294,691	※3,※4,※5 5,635,635
国債	1,263,321	1,192,826
地方債	88,898	88,038
社債	495,736	524,990
株式	1,806,870	1,937,182
外国証券	1,604,888	1,854,804
その他の証券	34,974	37,792
貸付金	※6,※7 418,146	※6,※7 393,362
保険約款貸付	7,672	7,133
一般貸付	410,474	386,228
有形固定資産	※1 210,723	※1 205,648
土地	77,391	76,499
建物	122,668	117,734
建設仮勘定	390	569
その他の有形固定資産	10,272	10,846
無形固定資産	40,105	45,317
ソフトウェア	21,902	13,726
その他の無形固定資産	18,203	31,591
その他資産	352,144	328,137
未収保険料	3,330	4,122
代理店貸	117,841	120,062
共同保険貸	9,257	7,407
再保険貸	56,073	53,454
外国再保険貸	37,979	26,634
代理業務貸	619	534
未収金	38,881	41,300
未収収益	6,228	6,059
預託金	10,565	10,293
地震保険預託金	6,019	6,457
仮払金	38,488	35,327
先物取引差入証拠金	—	316
金融派生商品	25,651	15,052
金融商品等差入担保金	300	326
その他の資産	907	784
支払承諾見返	※10 45,520	※10 47,243
貸倒引当金	△4,175	△3,169
資産の部合計	6,777,076	7,098,216

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	3,960,687	3,893,910
支払備金	※8 643,446	※8 641,711
責任準備金	※9 3,317,241	※9 3,252,198
社債	256,191	386,191
その他負債	515,281	507,840
共同保険借	11,120	11,571
再保険借	63,397	55,662
外国再保険借	28,144	22,483
代理業務借	12	12
借入金	196,767	196,767
未払法人税等	39,277	48,653
預り金	32,469	61,793
前受収益	31	34
未払金	48,854	44,734
仮受金	23,286	22,259
金融派生商品	1,649	2,557
金融商品等受入担保金	62,168	34,218
リース債務	1,399	1,372
資産除去債務	3,831	3,862
その他の負債	2,869	1,858
退職給付引当金	136,186	139,476
役員退職慰労引当金	612	516
賞与引当金	10,453	10,145
機能別再編関連費用引当金	3,015	2,261
特別法上の準備金	67,801	71,813
価格変動準備金	67,801	71,813
繰延税金負債	136,275	161,817
支払承諾	※10 45,520	※10 47,243
負債の部合計	5,132,025	5,221,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	139,595	139,595
資本剰余金		
資本準備金	93,107	93,107
資本剰余金合計	93,107	93,107
利益剰余金		
利益準備金	46,487	46,487
その他利益剰余金	397,487	543,146
圧縮記帳積立金	15,840	15,503
繰越利益剰余金	381,647	527,643
利益剰余金合計	443,975	589,634
株主資本合計	676,678	822,337
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	932,995	1,022,583
繰延ヘッジ損益	35,377	32,079
評価・換算差額等合計	968,372	1,054,662
純資産の部合計	1,645,050	1,877,000
負債及び純資産の部合計	6,777,076	7,098,216

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常収益	1,772,858	1,859,915
保険引受収益	1,609,647	1,654,780
正味収入保険料	※2 1,470,122	※2 1,494,362
収入積立保険料	70,040	60,092
積立保険料等運用益	35,508	33,443
支払備金戻入額	※5 6,283	※5 1,734
責任準備金戻入額	※6 27,649	※6 65,042
その他保険引受収益	44	104
資産運用収益	159,029	199,914
利息及び配当金収入	※7 116,792	※7 105,107
金銭の信託運用益	※8 517	※8 239
有価証券売却益	71,738	122,213
有価証券償還益	304	592
金融派生商品収益	※9 4,405	※9 4,564
その他運用収益	780	640
積立保険料等運用益振替	△35,508	△33,443
その他経常収益	4,181	5,220
経常費用	1,557,316	1,597,363
保険引受費用	1,319,905	1,357,678
正味支払保険金	※3 811,476	※3 836,385
損害調査費	87,834	87,345
諸手数料及び集金費	※4 251,720	※4 259,174
満期返戻金	167,151	173,672
契約者配当金	466	244
為替差損	736	470
その他保険引受費用	519	385
資産運用費用	11,968	9,391
金銭の信託運用損	※8 9	—
有価証券売却損	4,469	3,360
有価証券評価損	497	1,031
有価証券償還損	447	237
為替差損	1,624	1,869
その他運用費用	4,920	2,892
営業費及び一般管理費	217,601	222,577
その他経常費用	7,840	7,714
支払利息	6,325	6,721
貸倒引当金繰入額	1,160	—
貸倒損失	9	1
その他の経常費用	345	991
経常利益	215,542	262,552

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
特別利益	1,379	7,207
固定資産処分益	1,379	7,207
特別損失	8,479	5,636
固定資産処分損	700	763
減損損失	489	860
特別法上の準備金繰入額	3,667	4,011
価格変動準備金繰入額	3,667	4,011
その他特別損失	※10 3,621	—
税引前当期純利益	208,442	264,123
法人税及び住民税	56,972	73,452
法人税等調整額	△13,098	△7,566
法人税等合計	43,874	65,885
当期純利益	164,568	198,237

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	139,595	93,107	46,487	16,012	290,143	585,347
当期変動額						
圧縮記帳積立金の積立				103	△103	—
圧縮記帳積立金の取崩				△275	275	—
剰余金の配当					△73,237	△73,237
当期純利益					164,568	164,568
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	△172	91,503	91,330
当期末残高	139,595	93,107	46,487	15,840	381,647	676,678

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	902,019	40,113	1,527,481
当期変動額			
圧縮記帳積立金の積立			—
圧縮記帳積立金の取崩			—
剰余金の配当			△73,237
当期純利益			164,568
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,975	△4,736	26,238
当期変動額合計	30,975	△4,736	117,569
当期末残高	932,995	35,377	1,645,050

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	139,595	93,107	46,487	15,840	381,647	676,678
当期変動額						
圧縮記帳積立金の積立						—
圧縮記帳積立金の取崩				△336	336	—
剰余金の配当					△52,577	△52,577
当期純利益					198,237	198,237
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	△336	145,996	145,659
当期末残高	139,595	93,107	46,487	15,503	527,643	822,337

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	932,995	35,377	1,645,050
当期変動額			
圧縮記帳積立金の積立			—
圧縮記帳積立金の取崩			—
剰余金の配当			△52,577
当期純利益			198,237
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89,587	△3,297	86,290
当期変動額合計	89,587	△3,297	231,949
当期末残高	1,022,583	32,079	1,877,000

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券（保険業法施行規則上の「現金及び預貯金」又は「買入金銭債権」に区分されるものを含む。）の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
 - (2) その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - (3) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
 - (4) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

また、運用目的及び満期保有目的のいずれにも該当しない単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。
- 2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産
無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却は、見積利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、各資産を所管する部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員及び執行役員の退職慰労金（年金を含む。）の支出に備えるため、当該退職慰労金の制度を廃止した2005年3月末までの在任期間中の職務遂行に係る対価相当額を計上しております。
 - (4) 賞与引当金
従業員及び執行役員の賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を基準に計上しております。

(5) 機能別再編関連費用引当金

MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社傘下の国内保険連結子会社による機能別再編に伴い将来発生する費用に備えるため、当該費用見込額を計上しております。

(6) 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

株価変動リスクをヘッジする目的で実施する株式先渡取引については繰延ヘッジを適用しております。

外貨建資産等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する取引のうち、通貨スワップ取引については繰延ヘッジを適用し、為替予約取引の一部については繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。当社が発行する外貨建社債に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については振当処理を適用しております。

貸付金、債券及び借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理を適用しております。

外貨建借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利通貨スワップ取引については、金利通貨スワップの一体処理（特例処理・振当処理）を適用しております。

なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすもの及び金利通貨スワップの一体処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

また、ALM（資産・負債の総合管理）における金利変動リスクを適切にコントロールする目的で実施している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成14年9月3日）に基づく繰延ヘッジ処理及びヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジ有効性の評価はヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
14,327	14,242

2 関係会社に対する金銭債権債務の総額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
金銭債権の総額	15,123	8,748
金銭債務の総額	27,919	22,490

(注) 1 前事業年度の金銭債権の内容は一般貸付、外国再保険貸等であり、金銭債務の内容は預り金、外国再保険借等であります。

2 当事業年度の金銭債権の内容は外国再保険貸、代理店貸等であり、金銭債務の内容は預り金、外国再保険借等であります。

※3 関係会社の株式等の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
株式	1,105,498	1,294,130
出資金	22,520	24,537

※4 担保に供している資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
有価証券	74,708	76,136

(注) 上記は、海外営業のための供託資産及び日本銀行当座預金決済の即時グロス決済制度のために差し入れているもの等であります。

※5 有価証券に含まれている消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
148,870	207,822

(注) 上記は、有価証券のうち国債、株式及び外国証券に含まれております。

※6 貸付金のうち、破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
破綻先債権額	3	—
延滞債権額	132	103
3ヵ月以上延滞債権額	365	279
貸付条件緩和債権額	474	460
合計	975	843

(注) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※7 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
1,200	3,000

※8 支払備金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
支払備金(出再支払備金控除前、 (ロ)に掲げる保険を除く。)	701,422	681,395
同上に係る出再支払備金	110,022	90,253
差引(イ)	591,400	591,142
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に 係る支払備金(ロ)	52,046	50,569
計(イ+ロ)	643,446	641,711

※9 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	1,309,110	1,314,524
同上に係る出再責任準備金	76,806	79,715
差引（イ）	1,232,303	1,234,808
払戻積立金（出再責任準備金控除前）	1,301,567	1,208,605
同上に係る出再責任準備金	4	1
差引（ロ）	1,301,562	1,208,603
その他の責任準備金（ハ）	783,374	808,786
計（イ+ロ+ハ）	3,317,241	3,252,198

※10 リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関する保証

前事業年度（2017年3月31日）

リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当事業年度末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は192,303百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

当事業年度（2018年3月31日）

リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当事業年度末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は130,771百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

11 債務保証及び保証類似行為

前事業年度（2017年3月31日）

(債務保証)

子会社であるMSI Corporate Capital Limitedの保険引受に関して、47,072百万円の保証を行っております。

(保証類似行為)

当社は、海外子会社7社との間で、当該子会社の保険契約上の債務について保証する契約等をそれぞれ締結しております。各社の当事業年度末における保険契約準備金合計は273,976百万円であります。

当事業年度（2018年3月31日）

(債務保証)

子会社であるMS Amlin Corporate Member Limited等の保険引受に関して、48,282百万円の保証を行っております。

(保証類似行為)

当社は、海外子会社8社との間で、当該子会社の保険契約上の債務について保証する契約等をそれぞれ締結しております。各社の当事業年度末における保証の対象となる保険契約準備金合計は247,651百万円であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引による収益費用の総額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
収益の総額	54,059	50,664
費用の総額	55,270	56,887

(注) 収益の内容は収入保険料、有価証券利息・配当金等であり、費用の内容は支払保険金、受再保険手数料等であります。

※2 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
収入保険料	1,817,664	1,835,059
支払再保険料	347,542	340,696
差引	1,470,122	1,494,362

※3 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
支払保険金	1,078,371	1,045,950
回収再保険金	266,894	209,564
差引	811,476	836,385

※4 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
支払諸手数料及び集金費	283,597	293,396
出再保険手数料	31,877	34,221
差引	251,720	259,174

※5 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
支払備金繰入額(出再支払備金控除前、 (ロ)に掲げる保険を除く。)	△2,916	△20,027
同上に係る出再支払備金繰入額	1,863	△19,769
差引(イ)	△4,780	△258
地震保険及び自動車損害賠償責任保 険に係る支払備金繰入額(ロ)	△1,502	△1,476
計(イ+ロ)	△6,283	△1,734

※6 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	△5,182	5,414
同上に係る出再責任準備金繰入額	6,926	2,909
差引（イ）	△12,108	2,505
払戻積立金繰入額（出再責任準備金控除前）	△67,702	△92,962
同上に係る出再責任準備金繰入額	0	△2
差引（ロ）	△67,702	△92,959
その他の責任準備金繰入額（ハ）	52,162	25,411
計（イ+ロ+ハ）	△27,649	△65,042

※7 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
預貯金利息	628	740
買現先勘定利息	0	0
買入金銭債権利息	505	353
有価証券利息・配当金	104,255	93,468
貸付金利息	4,980	4,045
不動産賃貸料	6,306	6,477
その他利息・配当金	115	21
計	116,792	105,107

※8 金銭の信託運用益及び金銭の信託運用損中の評価損益の合計額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
522	4

※9 金融派生商品収益中の評価損益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
3,813	△6,358

※10 その他特別損失の内訳は次のとおりであります。

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

機能別再編に係るシステム開発費用等3,621百万円（うち機能別再編関連費用引当金繰入額3,015百万円）であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
子会社株式等	970,406	1,159,228
関連会社株式等	157,612	159,439

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券	15,496	13,221
土地等	7,334	6,394
ソフトウェア	13,360	14,573
支払備金	20,932	18,940
責任準備金	136,051	142,760
退職給付引当金	38,032	38,914
価格変動準備金	18,916	20,035
その他	16,478	15,205
繰延税金資産小計	266,604	270,045
評価性引当額	△14,097	△12,263
繰延税金資産合計	252,506	257,782
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△361,294	△395,701
その他	△27,487	△23,898
繰延税金負債合計	△388,782	△419,599
繰延税金負債の純額	△136,275	△161,817

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	28.2	28.2
(調整)		
受取配当等の益金不算入額	△4.6	△2.9
評価性引当額の増減	△3.1	△0.7
特定外国子会社等合算所得	0.6	0.5
その他	△0.1	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.0	24.9

(企業結合等関係)

「1 連結財務諸表等 企業結合等関係」に記載しております。

(重要な後発事象)

「1 連結財務諸表等 重要な後発事象」に記載しております。

④【附属明細表】
【事業費明細表】

(単位：百万円)

区分	金額
損害調査費・営業費及び一般管理費	
人件費	168,746
給与	(119,679)
賞与引当金繰入額	(10,145)
退職金	(7)
退職給付引当金繰入額	(15,413)
役員退職慰労引当金繰入額	(42)
厚生費	(23,457)
物件費	128,866
減価償却費	(22,211)
土地建物機械賃借料	(10,479)
営繕費	(3,290)
旅費交通費	(3,932)
通信費	(7,521)
事務費	(9,627)
広告費	(3,764)
諸会費・寄附金・交際費	(7,326)
その他物件費	(60,711)
税金	12,299
拠出金	9
負担金	-
計	309,923
(損害調査費)	(87,345)
(営業費及び一般管理費)	(222,577)
諸手数料及び集金費	
代理店手数料等	269,514
保険仲立人手数料	1,569
募集費	-
集金費	7,696
受再保険手数料	14,616
出再保険手数料	△34,221
計	259,174
事業費合計	569,097

(注) 1 金額は当事業年度の損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計額であります。

2 その他物件費の主な内訳はシステム関係費、業務委託費であります。

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
土地	—	—	—	76,499	—	—	76,499
建物	—	—	—	350,571	232,837	6,322	117,734
建設仮勘定	—	—	—	569	—	—	569
その他の有形固定資産	—	—	—	51,685	40,839	3,069	10,846
有形固定資産計	—	—	—	479,325	273,676	9,391	205,648
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	57,179	43,453	10,868	13,726
その他の無形固定資産	—	—	—	38,468	6,876	1,950	31,591
無形固定資産計	—	—	—	95,647	50,329	12,819	45,317
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 有形固定資産については、当期における増加額及び減少額がいずれも当期末における有形固定資産の総額の5%以下であるため、当期首残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

2 無形固定資産については、資産の総額の1%以下であるため、当期首残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	156	156	—	156	156
個別貸倒引当金	4,019	45	683	369	3,013
貸倒引当金計	4,175	202	683	525	3,169
役員退職慰労引当金	612	42	137	—	516
賞与引当金	10,453	10,145	10,453	—	10,145
機能別再編関連費用引当金	3,015	—	754	—	2,261
価格変動準備金	67,801	4,011	—	—	71,813

(注) 1 一般貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。

2 個別貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	4月1日から4か月以内
基準日	—
株券の種類	当社取締役会の定めるところによります。
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
名義書換手数料	—
新券交付手数料	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	<p>電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都及び大阪市において発行される日本経済新聞に掲載して行います。</p> <p>なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。</p> <p>http://www.ms-ins.com/company/notification/index.html</p>
株主に対する特典	—

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|--|-------------|-----------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第100期）（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日） | 2017年6月26日 | 関東財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。 | 2017年11月17日 | 関東財務局長に提出 |
| (3) 訂正発行登録書 | 2017年11月20日 | 関東財務局長に提出 |
| (4) 訂正発行登録書 | 2017年12月1日 | 関東財務局長に提出 |
| (5) 発行登録追補書類及びその添付書類 | 2017年12月5日 | 関東財務局長に提出 |
| (6) 半期報告書及び確認書
（第101期中）（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日） | 2017年12月22日 | 関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2018年6月25日

三井住友海上火災保険株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平栗 郁朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣瀬 文人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友海上火災保険株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友海上火災保険株式会社及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

2018年6月25日

三井住友海上火災保険株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平栗 郁朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣瀬 文人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友海上火災保険株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友海上火災保険株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。